

平成16年度

北海道高等学校教育研究会

会 報

第 82 号

ご 挨拶

北海道高等学校教育研究会

会 長 青 塚 健 一

例年になく雪の多い冬に終わりを告げ、心待ちにしていたフキノトウも芽を吹いてくる季節になりました。会員の皆様におかれましては、年度末業務に追われ忙しい毎日を過ごされていることと存じます。

第42回北海道高等学校教育研究大会は、2,325人の教育関係者が参加し、3日間の日程を予定通りに終えることができました。ここ数年間3日目に行われてきた「情報部会」は、次年度からは2日目の教科部会の中で運営することになりました。平成16年度の本会の事業が無事終了しましたのも、運営にあられた各支部・部会の役員の方々の献身的な取り組み、さらには各会員各位の積極的な参加の賜物によるものと深く感謝しております。

さて、本年度から新しい主題「新しい時代を切り拓く高等学校教育の創造」のもとに、開会式を皮切りに3日間の研究集会が行われました。厚生年金会館ホールにおける開会式では、北海道教育委員会教育長相馬秋夫様、札幌市教育委員会教育長松平英明様、そして北海道高等学校長協会会長西田豊様をお迎えしてそれぞれ力強いご祝辞・ご挨拶をいただきました。

全体講演では三井物産戦略研究所所長の寺島実郎氏から、日本を取り巻く世界の国々、特に「大中華圏」の重要性を指摘し、日本人の「脳力(のうりき)」を発揮させることが今必要であると講演をいただきました。そして、IT革命の進行が教育や産業の現場を大きく変えてきましたが、無味乾燥な仕事だけでは胸を張って生きていけない時代であることから、「一人ひとつのNPO」がキーワードになると話されました。21世紀を生きる生徒のために「大人も子供も社会に貢献する意識を育てる」議論を深めることが必要であると示唆していただきました。各学校とも学校改革の渦中にあり、生徒の「脳力(のうりき)を備えた生きる力」を育むために教育活動を充実させていきたいと思っております。今年度の本会の会員数は3,362人でした。次年度には、今年大会に参加されたそれぞれの先生が新しい仲間を一人誘ってくださればネットワークが広がり、さらに充実した大きな研究会になるものと確信しております。

この研究会が、三つのキーワード①「モチベーションの高揚」②「ネットワークの拡大」③「自信とプライドの堅持」の意義をもつことを再確認したいと思います。本会が会員相互の“プロの教師としての資質を高めあう場”となるよう、皆様の特段のご理解とご協力をお願いいたします。

第42回大会の報告

第一日・全体集会

来賓祝辞

北海道教育委員会

教育長 相馬 秋夫 様

新年明けまして、おめでとうございます。

第42回北海道高等学校教育研究大会の開催に当たり、一言、お祝いを申し上げます。

本研究大会が、全道各地から約3,000名の先生方のご参加により、このように盛大に開催されますことは、誠に喜ばしく、心からお祝い申し上げます。

本大会が、長年にわたり充実した活動を続けてこられ、本道の高等学校教育の充実・発展に大きく貢献されていることに、心から敬意を表しますとともに、ご参会の先生方におかれましては、日ごろから、全道の高校生のために、熱心なご指導をいただいておりますことに、改めて感謝を申し上げます。

さて、昨年の教育界は、義務教育費国庫負担金の一般財源化問題をめぐって大揺れし、また、教育改革への新しい動きも慌ただしく、例えば、中山文部科学大臣の「よみがえれ、日本!」と題する教育改革案が発表され、中教審に諮問されたことなどから、今年は、こうした動きが一層加速されるものと予測されます。道内においても、道民や教育関係者の方の教育への関心が高まってきており、教育行政に対する厳しいご意見がある一方、道教委に対する熱い期待・応援もあり、ある意味では、道教委がこれから進めようとする教育改革の追い風になるものと思っています。そういった意味からも、今年一年教育行政の基本に立って、時代の要請や道民のニーズにしっかりと応えていかなければならないと考えております。

私は、教育長に就任以来、教育の根本は、教員と児童生徒との愛情と信頼によって成り立つもので、教員が、教育者としての使命感と情熱をもって、児童生徒と向き合うことが、重要であり、行



政として、教員が誇りと自信(すなわち、やる気)をもって教育に取り組むことができる教育環境づくりを、しっかりと構築しなければとの思いは今でも変わっておりません。

「よみがえれ、日本!」においても教員免許更新制度の導入、専門職大学院の設置など教員の資質向上について、改革案の大きな柱の一つとなっていることは、皆さんもご承知のとおりです。

今後はこのように、児童・生徒の将来を左右する立場にある先生方の資質・能力の向上、教員としての意識改革(不祥事の根絶はもとより)が何よりも大きな課題となりますので、心して対処しなければなりません。

さて、本日は、北海道の高等学校教育の充実にかかわって、2点申し上げたいと思います。

1点目は、北海道における高等学校教育の在り方についてであります。道教委といたしましては、21世紀の北海道をリードする創造性豊かな人材を育成する観点から、生徒一人一人の個性と多様な能力の伸長を図るため、総合学科や単位制高校のほか、特色ある学科の設置を進めるとともに、各学校の創意工夫を生かした教育活動の一層の充実を図るため、「夢と活力あふれる高校づくり推進事業」などを実施してきております。

一方、高等学校への進学率の上昇や中学校卒業生数の大幅な減少など、本道の高等学校を取り巻く環境は大きく変化してきておりますので、北海道教育委員会においては、これまでの教育改革を

着実に推進すると同時に、これからの北海道における高校教育のあるべき姿や、これを踏まえた高校配置の在り方について検討し、平成18年度末を目途に「新たな高校教育に関する指針」を策定することとしております。

各学校におきましては、こうした北海道における教育改革の方向性を的確にとらえ、校長先生を中心に、先生方が一丸となって、活力あふれる学校づくりの推進にご尽力されるようお願いいたします。

2点目は、学力の向上についてであります。昨年12月にOECD(経済協力開発機構)とIEA(国際教育到達度評価学会)から、学力にかかわる調査結果が公表され、日本の生徒の学力が、国際的に見て、世界のトップレベルとはいえない状況にあることが示されたことは、記憶に新しいところであります。

本調査の結果については、高等学校においても、謙虚にかつ厳しく受け止めるべきものであり、今後、各学校において、「確かな学力」をより一層はぐくむ観点から、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、思考力・判断力、問題解決能力等の育成を目指した指導の一層の工夫・改善を図るとともに、学習指導要領の基準性を踏まえ、生徒の実態に応じた発展的・補足的な学習の充実を図るなど、学習指導を一層、充実・改善していかなければならないと考えております。

道教委では、昨年10月に実施した「公立高等学校学習状況調査」の結果を今後、分析・検討し、来年度には報告書にとりまとめて公表する予定であり、各学校における学習指導に活用できるものと考えております。

「確かな学力」を身に付け、自らの個性を生かして将来の北海道を支える人材の育成は、先程も申し上げたように、何といたっても、日々、生徒に接している先生方の力によるところが大きく、それ故に、地域や保護者の、先生方に対する期待も大変大きなものがありますが、先生方には、こうした期待に応えるため、お一人お一人が日ごろから自己研鑽に励むとともに、相互に学び合い、切磋琢磨し合いながら、教師としての資質や能力を常に高めていただきたいと思います。願っております。

先ほど青塚会長、西田会長から、高校教育に対します熱い思いがお話されました。私としても大変力強いかぎりでもございますし、また、御期待を申しあげているところでもございます。そんな意味からも、この二日間、全道の先生方が普段の教育活動の成果などを交流し、教科指導の在り方について論議を深められることは、大きな意義をもつものであり、その成果を是非、今後の教育活動の充実生かしていただきたいと期待しているところであります。

終わりになりますが、皆様のご健勝と本研究大会の益々のご発展を祈念申し上げまして、お祝いの言葉といたします。

札幌市教育委員会

教育長 松平英明様

明けましておめでとうございます。札幌市教育委員会教育長の松平でございます。第42回北海道高等学校教育研究大会の開会にあたり、一言お祝いを申し上げます。

先生方におかれましては、日頃から様々な教育課題に精力的に取り組まれ、高校教育の充実に向けて力を尽くされておられますことに、この場をお借りいたしまして、改めて感謝申し上げます。

また、本日、全道各地からこのように大勢の先生方がお集まりになり、本研究大会が開催されますことは、誠に喜ばしく、心からお祝いを申し上げます。

さて、現在の教育を取り巻く環境は、国際化、情報化、科学技術の発展、環境問題への関心の高まり、高齢化・少子化など、社会の急激な変化に対応し、大きな様変わりを見せております。このように変化の激しい時代にあっては、知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、主体的に判断し、問題解決する資質や能力を育てることの重要性が改めて認識されてきておりますが、これこそが今、教育に求められている社会の要請であり、改革の方向性であると私は考えております。

ノーベル物理学賞を受賞された小柴先生は、東

大の卒業生に対して、次のように語っております。「教えられたことだけを理解する、いわゆる『受動的な認識』は、もはや世界では通用しなくなってきた。世界では、自ら考えて解決法を模索するという『能動的認識』が大きくものを言う」とおっしゃっております。誰も踏み入れたことのない分野で新たな発見を成し遂げられた経験をお持ちになる小柴先生ならではの、このご指摘は、ある意味で、これからの教育改革の指針ともなるものだと思います。

21世紀に入り、更に大きな変化が予想されるこれからの未来社会において、新しい価値を創造することができる人材を育成することは、今、おとなである我々の責務であり、次の世代への遺産となることを改めて実感しているところであります。そのためにも教育自体が、創意工夫に満ち、柔軟性を持ったものにならなければなりません。

札幌市におきましては、生徒の主体的な学習を促し、多様な興味・関心に対応するため、今年の単位制の導入と新しいタイプの専門学科の開設に続きまして、この四月からは普通科専門コース制の導入と商業科の改編を予定しております。

また、小中学校の教育については、昨年、教育フォーラムやタウントーク、パブリックコメント等を通じて、市民の方々から貴重なご意見を頂戴し、検討、修正を加えながら、昨年、漸く「札幌市教育改革推進計画」を策定したところであります。

このように、国や地方を問わず、現在進められている様々な教育に関する改革を成し遂げ、信頼される学校を築くためには、先生方お一人お一人の教育に対する情熱と確実な実践力が求められております。先生方お一人お一人が教育のビジョンを持つこと、つまり、学校教育が、将来の日本を支える人間を育成するという、広く、そして高い視点に立って考えることが特に必要になってまいります。その意味でも、本研究大会において、研究主題でもあります「新しい時代を切り拓く高等学校教育の創造」に向け、理論と実践の両面から研究協議されますことは、誠に意義深いものであり、その成果に大いに期待を寄せているところであります。

むすびになりますが、本大会の開催にあたり、

準備・運営等にあたられました関係者の皆様から敬意を表するとともに、全道各地からお集まりの皆様が、本大会で得られた成果をそれぞれの地で十分に活かされ、北海道の高等学校教育が一層充実、発展されますようご祈念申し上げ、ご挨拶といたします。

挨拶

北海道高等学校長協会

会長 西田 豊 様

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

高教研の開会に当たりまして、北海道高等学校長協会を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。今、会長のご挨拶にもありましたように昨年はかねて念願であった深紅の優勝旗が駒大苫小牧高校の野球部によって津軽海峡を渡りついに北海道の高校野球が全国の頂点に立った歴史的な年でありました。あの人差し指が大変印象的でありました。また、オリンピックでの道産子の活躍ともあいまって、高校生だけでなく、道民みんなに大きな活力を与えてくれた年でございました。また、いろいろな災害もございました。先ほど会長のご挨拶にもありましたから、同じ形では申しませんが、随分人として、家族としての有り様を考えさせられた年でもありましたし、天災のすごさ、これも心にしみた年でもあったと思います。

ところで、最近の改革の大きな波濤は次第に激しくなり、速さも加速してきているように思います。地方分権、市町村合併、そして三位一体の改革等の構造改革に代表されます社会の構造変化も急激でありますし、その中で、教育改革のうねりはさらに大きく早く学校現場にも押し寄せて来ているところでございます。しかし、最近とみに思うのでございますが、なぜ、このような改革が必要なのか。どこを目指して行こうとしているのかなどという根本的なことを認識しないまま、走ってはいないだろうか。こういう不安も募りつつあった一年ではなかったかと感じております。

一方、様々な観点からの見直し論が沸き起こり新しい第一歩が踏み出されてきた一年でもあったと感じております。特に教育界の全国的な流れを

みますと、一昨年からの教育基本法や教育振興基本計画の見直し論議が熟成してきていますし、ゆとり教育の揺れ返しの動きなどを踏まえ、確かな学力への見直し論が強まる中で、学力低下につきましても、先ほどの会長の挨拶にもありました、OECD調査結果が明確になるなど、教育の基本的なあり方を見直す動きが鮮明になったように思うのであります。また、義務教育費国庫負担削減の問題は全国の教育関係者を震撼させましたし、保護者や地域住民が学校運営に直接参画する学校運営協議会、この導入が可能になるなどした他、全国的には学校評価や人事考課制度が推進されてきております。また、従前の大検を性格変更した高校卒業程度認定試験の導入が、先生方もご存知の通り、答申後になんらの検討調整もなしに、告知されてしまいました。6・3・3制自体の見直しも可とする制度改革など、従前の学校教育のスタンス自体が揺さぶられるような、そして、今までの概念や制度を根こそぎひっくり返されるような変化が相次いでいるように感じております。

一方、道内に目を転じますと、高校としての多くの大きな課題が依然として山積してございます。高校新規卒業者の就職状況にかかわる課題、通学区域改善・入学者選抜内容方法改善にかかわる課題、少子化に伴う高校や教育の在り方にかかわる課題、特別支援教育とのリンクにかかわる課題、学校評価・人事考課にかかわる課題、また、身近なところでは校内講習、模試監督、教育実習のお金にかかわる課題、今年も高校として多くの課題を抱えておりますが、ここで2点についてお話し申し上げたいと思います。

まず、1点目は、北海道の高校教育のビジョン作りについてであります。教育改革を巡って最近の動きとしましては、中山文科大臣による、「甦れ日本」構想が大きな論議を呼んでおりますが、世界一の学力を目指す全国学力テストや教員免許の更新制、人事の権限委譲などの新たな施策を盛り込んだ内容でございました。道議会でこのことにつきまして、ここにご臨席戴いております相馬教育長さんが、構想スローガンに、頑張ることを応援する教育が掲げられていることなどを踏まえて、人作りが最重要課題との認識のもとで、国

の動向などを見極めながら新たに北海道が目指す教育のビジョンについて検討すると、こういう意向を示されました。このことは実は今年度初めて校長協会、教頭会、事務長会の3団体連名による、高校からの重点要望の一番最初にこのことをあげておりまして、早速、道教委の方でこの新しい高校作り推進室を新設して戴いたわけでございます。年度途中にもかかわらず、室長のもとに担当参事まで配置して戴きましたし、ここが中心となって外部の有識者等で構成する高校教育推進検討会議を立ち上げ、早期検討に入る体制を作られたわけでございます。しかも道教委はこの他に教職員資質向上検討委員会、それから教員評価に関する検討委員会の設置など、かねてから懸案であった根本的な教育課題について真正面から解決を図ろうとするなど、その積極的で果敢な取り組み姿勢に心からの賛意を送りたいと思いますし、校長協会としても高等学校のこれからのますますの推進に向かって大きな期待をもって協力して参りたいと考えております。各高校におきましても課題意識を持って地域で存在感をあらわし、地域から信頼される新しい自分たちの高校はいかにあるべきか、このことを真剣に検討し、特色化、差別化をはかる手だてなどを今こそ求めていきたいものであります。

2点目は、研修の充実ということでありまして。まさにこの高教研が代表されますように北海道では40数年前からみんなで本気で勉強しようということで、校長協会もバックアップして教科も飛び越え、思想も飛び越え、高校教員としてその指導力や教育内容も含めての研修をやっつけようという一丸になったわけでございます。これは、全国的にも大変めずらしいことで、高教研で勉強することが先ほど会長の挨拶にありました、自分たちの資質を高める、それが1つでございますが、お互いの仲間で、人間としての鎖、これを作っていく絶好の機会だ、全道からみんなが集まって一緒に勉強しよう。大変大事なわけでございます。このことは校長協会としても全面的にバックアップしていきたいと思っておりますし、プロの教師としてのありようではないかと。全国に誇れるこのシステムを是非みなさんが大いに活用して充実していつて

戴きたい。このことが2点目でございます。

さて、今年は様々な大きな課題を解決することが求められておりますし、生徒のために懸命な努力を形にしていく具現化の年にしたいものだと思うわけでございます。学校として、自分の授業としてどんな特色を出せるのか、どんな指導を、どんな教育を行うのか。そしてどんな生徒を育てていくのか。こういったことを踏まえつつ特色を持って信頼される高校作りの具体方策を実践していくための工夫が求められております。そのためには生徒のために先生方が意欲を持ってがんばっていくことが肝要でありますし、そのためにどんな戦略をもって望むのか。どんな到達点を指すのか、どうやる気を、意欲を引き出すのか。こういったことを意図的に指導計画を立てていくことが大事であります。

さて、最後になりますが、今お集まりの意欲をもたれたすばらしい実力をもっておられる先生方には是非紹介したいと思う言葉が、正月読んでおりました本の中にありましたので紹介したいと思います。こんな一節がありました。「この厳しい時代に生き残っていけるのは、マネジメント

クオリティの高い組織である。その経営品質を左右するキーワードは失敗の3Cと成功の3Cがある。失敗の3Cとは、クリーブランド大学のハートレー教授によれば、Complacency（自己満足）、Conservatism（保守的）、Conceit（うぬぼれ）であります。自己満足と、保守的と、うぬぼれであります。一方成功の3C、これはマサチューセッツ工科大学（MIT）のマイケル・ハマー教授によれば、まず、Customer（顧客）、Competition（競争）、Change（変革）、顧客と、競争と、変革である」という言葉でした。詳しい解説をしていきますと、30分位かかりそうですのでいたしません。組織行動の基本原則としてこの厳しい時代に入ってきました教育界に生きる我々教員にも大変参考になる考え方ではないかと思うので、ご紹介させていただきました。

この新しい年が北海道の教育界にとりましてもまた、それに携わります我々にとりましても画期的な、印象深いよい年になりますよう皆で共に手を携えながら頑張っていきたいものであります。皆様のこれからの頑張りと、ご健勝を祈りまして、挨拶といたします。

全体講演

〔演題〕

「世界潮流と日本及び北海道の進路」

㈱三井物産戦略研究所 所長

㈱日本総合研究所 理事長

寺島実郎氏

〈要旨〉

はじめに

道産子のわたしにとって、とくに一番多感な時代を札幌にすごしたので、藻岩山が近づいてくると胸が熱くなる。北海道の現場の前面に出ている先生方に何か時代を考えるヒントになるような話がしたい、というのがわたしの心の中にある問題意識である。

過熱する世界経済

世界経済の中で日本はどういうところにおかれているか。昨年、2004年は、世界のエコノミストの平均的予測値に関する機関「コンセンサス」

で世界経済は実質4.1%の成長になった。昨年時の予想を1年で大きく上昇修正している。

発展途上国もふくめて地球全体の実質GDPが21世紀になってから、2001年が前年比1.0%、02年1.9%、03年2.6%、04年4.1%という異様な右肩上がりの成長である。04年4.1%は、「人類の歴史はじまって以来の高成長の同時化」である。

これは、世界のバランスを考えると高すぎるのではないか、持続可能な適正成長にとって大丈夫なのか、先の「コンセンサス」では2005年の予測値を3%としている。

世界経済の中での日本経済

そういう中で日本経済、おととしの実質成長率が2.5%、去年は2~3%が大方の見方である。成長力を取り戻しつつあるかに見える要素は2つである。

ひとつは大企業リストラ要素。「リストラ要素」

要するに構造改革、大企業の業績はめっぼういい。3つの過剰、つまり過剰雇用、債務、設備をそぎ落とし、利益が上がる体質をつくった。そぎ落とした部分をよどみとなってかかえこんでいる中小企業。その間にギャップがある。中央と地方のギャップはある。

もう1つの要因が、前半の話のヤマである「アジアに依存する日本」、とりわけ中国に依存し業績を回復する日本産業。

2005年3月期、新日鉄の経常利益が3000億円を超すだろう。JFEは4000億円を超す。さらに最終決算はそれぞれ1000億円上方修正するだろう。ハイテク産業よりも中間財（素材）企業のほうが業績はいい。なぜか。それを支えるのは中国向けの鋼材輸出である。

中国経済の現状

中国経済の現段階をどう認識するか。「生産と消費」の視点からふれたい。

生産だが、たとえば粗鋼生産。昨年2億7千万トンを超えた。日本の2倍以上だが、今年は3億トンを超えるだろう。それでも足りずさらに鋼材輸入している。尋常ならざる建設開発ブームの中を走っている。

おとし1年間で建設した高速道路は4600km。去年が3500km。のべ距離2万9千km。日本の4倍の高速道路を持つ国。わたしは中国に行く機会が増えているが、中国と日本の間の「時代の空気の違い」にぐっとなる。日本では、高速道路を作らないほうがいい、が改革派なのが今の空気。一方、異様な熱気の中にある中国。

中国の消費だが、モータリゼーションの進行がどの局面まできているのか。中国の販売台数が去年500万台。日本は、この5、6年、580～590万台。今年このまいくと中国が日本を抜く。

「論理的に納得のいかないモータリゼーション進行」。

この世界では、1人あたりGDPが1000ドルに達しないとモータリゼーションは進まないとされている。日本が66年にGDP1000ドルを超えたが、モータリゼーションが60年代。韓国が78年。中国の1000ドル超えが去年である。理屈に合わない勢いでモータリゼーションが進んでいる。



注目している日本企業の中国進出プロジェクトにホンダ広州工場がある。ホンダアコードが飛ぶように売れている。1台400万円で、北京では6～8か月注文待ちだ。中国人の平均「年収」が20万円前後。常識では売れない。が、現実、売れている。なぜか。中国のモータリゼーションを考えるヒントとしてこの課題に触れるが、「人口パワーと富裕層の台頭」に行き当たる。

2005年1月6日現在、人口13億人を超えたが、いまだものすごい貧富の差である。8.9億が年収10万円以下の貧困層、中間層が2～3億だが、富裕層が人口の2～3%をしめはじめている。分母がちがう。13億のだから5000万人に近い。日本の人口の半分近くが富裕層になりつつある。5000万人の購買層。「巨大な消費社会」の扉が開き始めた。国民経済のパイの拡大の異様なスピードによって内包する矛盾、問題点を覆い隠して走り抜ける瞬間みたいなものがみえることがある。やがてひずみ、ゆがみ、減速しても失速はしない。2008年北京オリンピック、2010年上海万博をこえていくあたりまでは欲と道ずれの経済のパイが拡大しているときの高揚感の中を走り抜けていくだろう。

「大中華圏」4つの有機的な連携体としての中国

中国を考える際に発想を転換する上で申し上げたいキーワードに「大中華圏」がある。「大中華圏」とは、中国を本土の単体として認識せず、中国と香港、台湾そして華僑国家といわれて人口の6割以上が中国系の華僑の人口でしめられているシンガポールを加えて4つの国と地域の有機的な連携体とする認識だ。足し算の議論ではない。地歴的ダイナミズムである。たとえば中国と台湾だが、

政治的な壁が横たわっている。しかし、経済産業的なリンケージの視点から見ると、台湾と中国本土の連携はものすごい勢いで深まっている。台湾で受注し、上海に工場立地し生産する。「大中華圏」を「陸の中国」と「海の中国」と考えるとわかりやすい。「陸」とは本土の中国。台湾、香港、シンガポールは島であり「海の中国」。その島に華僑が流れ込んできて独特の経済文化圏をつくってきた。今までは陸と海の中国はシンクロナイズしていなかった。せいぜい親類縁者への送金程度が本土との関係だった。ところが中国の8.9%成長軌道の中で、海と陸がシンクロナイズしはじめた。

「大中華圏」に依存する日本

—日本の貿易構造の変化—

なぜこの話をしているのか。「大中華圏に依存してメシを食う日本」という姿がくっきり見えてくる。日本の貿易構造が変化している。高校生もわかっている「常識」がこの3年で様変わりした。貿易相手のNo 1はアメリカだったが、この数年で大きく変化している。かつて日本の輸出のうちアメリカ向けが32%を占めていた。ところが去年の1月から10月までの数字で22%まで落ちてきた。かつて5割を占めていた時代もあるのだが。輸入もアメリカからのが同様22%から14%まで落ちている。一方、「大中華圏」だが、去年1月から10月期で、日本の輸出が31%（アメリカ向けを10ポイント圧倒）、輸入も26%で、アメリカからの輸入を10%以上圧倒している。わが国の貿易、生活、産業基盤という点において、アメリカに依存の構造から、この数年間で「大中華圏」に依存する国に様変わりした。

世界の港湾を見る機会が多いのだが、ものすごい危機感を高めている。日本の太平洋側の港が一気に空洞化してきている。神戸港は、世界港湾ランキング第4位、アジア最大の港だったが、2003年統計で29位に落ちた。横浜は12位から28位。GDP世界第2位の日本で、世界ランキング15位以内に入っている港がひとつもなくなった。何が起きているのか。世界港湾ランキングの1位が香港、2位シンガポール、3位上海、4位深圳シエンチェン、5位プサン、6位が台湾の高雄。世界トップ6の

うち5つが「大中華圏」の港が占めている。理由は、その背景におきている産業構造の変化からイマジネーションすると気がつくと思う。太平洋側の港が一気に空洞化してきている理由だが、「日本海物流」を頭に入れておいてほしい。アメリカにおいても日本より中国との貿易が上回ったのがおと年だった。北米大陸と「大中華圏」を結ぶ物流が太い流れになってきている。日本海の物流がどんどん太くなっている。

「戦後50年」生きてきた日本人。この国にとってメシのたねの貿易は、アメリカと貿易することだった。外交とはアメリカと付き合うこと。通商もアメリカ。太平洋の彼方のアメリカを見つめてきて半世紀。アメリカを通してしか世界を見ない思考様式を身につけてしまった。太平洋をオモテ日本とよび、日本海をウラ日本とよぶ習性を身につけた。21世紀はウラオモテが反転する時代だ。つまり、アジアダイナミズムとその中核にある「大中華圏」の存在がウラとオモテを反転させる。

ロシアの変化

ロシアが変わってきている。3年続けて7%成長である。石油生産力に支えられて成長を続けている。去年はロシアが世界一の石油産油国となった年だ。しかも油価が高い。自信を取り戻したロシアはC I Sを束ね返している。「大ロシア主義」への回帰という言葉さえ見られはじめている。

今年は日露戦争から100年。日本近代史とはロシアの脅威と向き合った100年ともいうことができる。ふたたびあらたな存在感を高めつつあるロシアに対して日本はどう向き合うのかというテーマが浮上してきていると思う。9.11からのこの3年間。勝ち組ロシアと中国は、きわめて優位なゲームを展開している。

急速に疲弊するアメリカ

アメリカについてふれたい。「急速に疲弊するアメリカ」を目撃しなければいけないと思う。12月末、イラク戦争でアメリカ兵士の戦死者は1331人。泥沼地獄みたいになった。戦費も累積2200億ドルを超し財政赤字となって経常赤字とあわせて「双子の赤字」が1兆円を超した。それによってアメリカのドル・債券への信頼が一気に揺らいできた。21世紀に入ってからドルはユーロ

にくらべ1/3 価値を下げた。イラク戦争後、ドルはどんどん下落している。アメリカに対する信任の揺らぎもものすごい勢いで進んでいる。今まで冷戦後の10年間アメリカが持ちこたえた理由は『脅威のアメリカ希望のアメリカーこの国とどう向き合うか』（岩波書店 寺島氏著）で明らかにしたが、要するに、世界の資金がアメリカにまわる構造が与えていた。経常収支は赤字だが、それを補って余りある資本収支の黒字。世界のカネがアメリカに回る。が、昨年アメリカに回らなくなりはじめた。世界の投資家の選択肢がアメリカだけでなくなくなった。アメリカだけにお金が回る構図が変わった。アメリカの信任が、双子の赤字に対する不安によって一気に揺らぎはじめた。

80年代末、15年たってもベトナムシンドロームは克服できず「衰亡するアメリカ論」一点張りだった。ところが90年に入って、よみがえるアメリカになった。アメリカの再生を支えたキーワードはIT革命である。ITによってよみがえるアメリカ。80年末の衰亡するアメリカから、世界のGDPに占めるシェアを3割まで回復した21世紀初頭。

ところが「イラクシンドローム」。アメリカをよみがえらせる産業論的、技術論的要素は何なのか？全くはてなだ。少なくとも、アメリカだけにお金が流れ込む構図から転換したことはまちがいない。

日本の教育の問題点

今後の教育の問題を考えるときの重要なファクター（気がかりな問題点）は、人口構造の問題である。日本の人口は2006年にピークアウトし、その後は毎年60万人ずつ減少していく。今までの50年間、日本は「人口が増える」ことで飯を食うというビジネスモデルだった。これから、未体験ゾーンである「人口が減る」モデルで飯を食っていくためには、どうしたらよいのか。

もうひとつ「高齢化＝人口構造の急速な成熟化」の問題がある。20世紀初頭から昭和22年まで、65歳以上の人口は5%でほとんど変化がなかったのが、昨年は20%となり、2025年には30%を越える見込みである。その中で教育はどうあるべきなのか。

高校生も現在の480万人から240万人に減少する。一方、現在すでに中国の学生と比べても「たくましさ」の差が感じられるという問題がある。人口が増え、18歳の人口が減り、子供一人を親族8～9人が取り囲む「甘えの構造」の中で、子供は劣化していく。教育の設計を変えなくてはならない。私は例えば全寮制の学校を作って親から離して育てるなどの仕組みも必要ではないかと考えている。新たな戦略が必要で、さもないと、少子高齢化が日本の衰亡化につながることにになりかねない。

最近の学生と接していても、日本人の物事を深く考える力、物事の本質を見極める力が落ちていくのを感じる。さわりだけ（ザッピング）見る分裂型思考様式である。情報要求だけ強く、落ち着いてものを考えていないのだ。

現代における教育の真の課題

日本の教育における課題は、子供にとって「目指したい」と思う大人がいないことである。「あの人を目指そう」とか、「あの人を超えることが自分が大人になることだ」とか、子供が目指したい尊敬する人物がいない。大人社会がモデル形成力を失っている。

大人というのは「稼ぎと勤め」のある人間である。「稼ぎ」とは経済的自力をもっていない人間には発言力がないことであり、「勤め」とは、地域社会に対し、どういう貢献をしているのかということだ。私は、14歳で殺人を犯した少年の母親の手記を読んで、ある言葉が一つも出てこないことに衝撃を受けた。それは、「社会」という言葉だ。

われわれ戦後世代の日本人は程度の差はあるが、「私生活主義」と「経済主義」をたっぷりと身につけて育った。「私生活主義」とは、他人に干渉されたくない、自分は自分のライフスタイルを大事にしたいという考えーミーイズムーで、自分の思想哲学を守り抜こうという「個人主義」とは違う。せいぜい「クレープが好きか、パンが好きか」程度のこだわりでしかなく、子供がナイフをもってどこに行こうか、ホラービデオをみようか、「人様に迷惑をかけない限り、好きにしたらいいんじゃないか」程度の態度でしか子供と向き

合ってこなかった。

「経済主義」は何だというと、極端な拝金主義といってもいい。経済復興をコンセンサスに、ひたすら経済の再建のみに当たってきた。そしてそこには何がないのか。パブリック、つまり「公」という考え、「パブリックに対する務め」という考え方がない。

アメリカで気づいたことだが、アメリカでは、みんなが「自分は何が貢献できるか」という観点で、直面する問題を解決していこうとしていた。ところが日本では、教育の問題でも、文科省と学校への悪口だけで、「では、この問題で自分は地域にどう貢献するのか」という観点が無い。「お任せ民主主義」の延長である。

今、フリーターと呼ばれる人が217万人、教育も受けない、働きたくもないというニートと呼ばれる人が52万人もいる。とんでもない時代だと思いがちだが、若い人たちは、彼らなりに自分たちを迎え入れる社会に対して直感がある。それは、この社会は、「仕事」で働くことを通じて自分を高めていくような環境なのか—ということである。

IT（情報技術）革命の進行で、仕事の中身はどんどん平準化し、バーコードでなぞって情報を管理するような仕事ぐらいしか残されてなく、熟練を通じて階段を上っていくような仕事はどんどんITに変質してきている。その若者の予感が、自分たちをいつまでもモラトリアム、自分探しの中に置いてしまっている。

これからの日本は「一人一つのNPO（民間非営利団体）」がキーワードになると思う。生活の糧を得る仕事と、社会に貢献して評価されたり、感動したりする仕組みとをバランスをとりながら組み合わせていかなければいけない。例えば、アメリカの社会ではあれだけ個人主義、競争主義というのがあるが、一千万人の人がNPOに関わっている。文化とか教育とか、環境保全とか、社会的に価値のある公共性の高い行事に参加することと、子供や家族を養う仕事を並立して行っている。日本でもその方向が必要だ。教育と産業社会が互いに正面から向き合いながら、人間をどうやって育て、受け入れていくのか、そういう議論を深めていかなければならないと痛感している。

第二日・教科部会

●国語部会

〔講演要旨〕

「21世紀に読みなおす『こころ』」

東京大学大学院総合文化研究科

教授 小森 陽一 氏

第一の「こころ」の論文は、1985年に書いたものだ。「こころ」の冒頭を読むと、「先生」の死後、「私」が「先生」との約束を守って生きてきた間のこと「上」と「下」の間に組み込まれていることが分かる。そこで、『私』は『奥さん』と共に生きる」と結論づけた。それに対して三好行雄氏が「先生はコキユか。」という論文を書き、「こころ論争」が起こった。

第一論文では、「先生」=Kを分析的に捉え経済的にも支配しようとしている冷たい人、「私」=「先生」をイニシアルで捉えたりはしない温かい人、としていたが、第一論文を

reconstructionした結果、第二論文では、「私」は「先生」の不気味なストーカーであり、「先生」を追いつめ、Kへの罪悪感を表に出させていった存在なのではないか、という全く角度の違った捉え方が見えてきた。「先生」が、自分の過去を音声コミュニケーションで物語るという方法を望んでいたのに対して「私」が拒絶したため、「先生」は紙に書き付けて過去を伝えるという方法を選ばざるを得なくなる。これが「先生」を追いつめて自分を断罪することになったのではないか。ここには「先生」の意図を読み取ることができなかった「私」を読むこともできる。

二人の人間の自殺が描かれ、自殺した人のことは、生きている人間には分からない、ということ突きつける「こころ」が、本当に高校生にとって良い教材か、問いかけつつ、更に魅力ある漱石を捉え直していきたい。

〔研究発表〕

「基礎・基本の定着を目指して

—国語力向上のモデル事業の実践から—

女満別 秋口 裕

研究主題は「基礎・基本の定着を目指した言語活動を活用した指導の工夫」である。生徒の実態把握調査の結果、特に書く力が弱いこと、国語は好きだが理解はできていないという実態が明らかになった。そこで、基礎力向上プログラムを実施した。これは、毎時間授業の導入10分間で、漢字の小テスト、口述筆記、1分間スピーチなどを行うものである。その他に、授業の改善、外部講師による講演の実施、総合的な学習の時間との連携、地域への情報の発信、を行った。その結果、この研究の2年目に当たる2年生では、87.2%の生徒が国語の授業が「よく分かる」「だいたい分かる」と回答するようになり、メモをとる力や、全般的な学力の向上も見られるようになった。

『『オツベルと象』から『高瀬舟』へ

—中高六年間を見通した教材の位置づけ—

鶴川 木元 亮仁

鶴川高校では「地域社会の学びの環境を生かした連携により生徒の可能性を伸ばす」ことを謳い、平成15年度から鶴川中学校とともに連携型中高一貫教育を実施しており、国語科としても「漢字検定対策講座」「BL (basic learning)」「シラバスの作成」「フローチャートの作成」「TT (team teaching)、出前授業」などで連携を行っている。中1教材「少年の日の思い出」と高1教材「羅生門」を比べ読みしたり、さらに「羅生門」と高3教材「ひかりごけ」を関連付けたりと、中1最初の「オツベルと象」から高3最後の「高瀬舟」までを貫く一貫した指導により、読書体験をその場限りとせず、何度も振り返りながら新たな作品を読む力をつけていくことを目指している。

「高等学校における漢文指導への一考察

—漢学出身者の漢文観—

札幌稲雲 山谷 浩光

漢文の魅力は①簡潔な表現、②巧みな比喩、③明快な倫理観の3つだと思われる。高等学校で昨今漢文指導が手薄になっている要因はいくつかあるが、国語教師の問題として、漢文専門教師の漢

文指導への深入りや国語教師の漢文指導力の低下も挙げられるのではないかと。漢文指導の際に考えるべき条件として「漢文を扱う時間的制約もあることから、効果的な指導に務める」「あまり専門的部分に立ち入る学習内容とならない」ことなどを考慮し、口語訳そのものには重きを置かずに、分かりやすい授業を心がけたい。また、漢文から「中国文明」と「日本文化」の違いを考えていくことも、重要なことに思われる。

●地歴・公民部会

■世界史部会

〔講演要旨〕

「神聖ローマ帝国」

北海道大学文学部

助教授 山本 文彦 氏

神聖ローマ帝国の歴史は「3つの王朝による大皇帝時代」・「領邦が成立する混乱時代」・「皇帝と帝国が両立する時代」・「オーストリア・プロイセンの権力闘争時代」の4つに区分することができる。

帝国理解のポイントの1つは「皇帝と国王の違い」である。神聖ローマ皇帝はイングランド国王などのような血統によってではなく、ゲルマンの慣習やキリスト教の原理を起源とする選挙によって決められており、その選出方法は1356年の金印勅書で確立された。ただしこれで選出されるのは「ローマ王」であり、それが「ローマ皇帝」となるためには教皇の戴冠が必要であった。後に教皇の戴冠は形骸化することもあったが、時として皇帝の存命中にローマ国王選挙が行われることもあり、このような点でも皇帝と国王は違うものとして理解できるだろう。

もう1つの重要なポイントとして「皇帝とライヒの関係」がある。皇帝とライヒは従来政治的に対立するものとして捉えられてきた。しかしライヒを構成する帝国等族（皇帝と直接封建関係を持つ家臣）と皇帝の間には互いに対立しつつ依存するという複雑な政治的二面性があった。加えてさまざまな形の人間関係が構築されていたことから、対立というより相互補完的な関係であったことが判明してきた。

従来は主権国家の考えを基準とするプロイセン中心主義的歴史観が主流であった。そのため、プロイセン王国にとって独立する対象であった神聖ローマ帝国はマイナス評価を受け、1648年のウェストファリア条約も「死亡診断書」と見做すことが多かった。

ところが1980年代以降、帝国の役割を再評価する、いわゆる「帝国の発見」の動きが出てきた。現在のヨーロッパでもEUのような国民国家以外の連邦的な組織体が模索され始めている。このような中、相互補完的なシステムをもっていた神聖ローマ帝国の在り方は、歴史的な具体例として注目されるだろう。

〔研究発表〕

「大戦中のアルザス地方～マジノ要塞（シムセルホフ要塞）の実地調査から考える～」

風連 室田 恵二

フランス・アルザス地方にある私立の日本人学校に赴任した経験から、世界史の通常授業でアルザスについて取り上げている。導入としてこの地方出身の著名人や「赤ずきん」の舞台であることなどに触れ、戦争の係争地というだけではないことを理解させている。

アルザス地域は歴史的に何度も仏独間を行き来している。第一次世界大戦後は仏領となっていたアルザス地方にドイツとの国防防衛のためのマジノ線が建設された。そこをめぐる攻防ではさまざまな面でアルザスの人々がフランス人ともドイツ人とも区別される場面が数多く見られた。現在もアルザスの住人は、フランス領であるにもかかわらず言語・地名・食文化などで多分にドイツ的な要素を含んでおり、「フランス人」としての意識よりも「アルザス人」であるという考えに強いこだわりをもっているように感じられた。

「アジア史の中のオホーツク人～北海道枝幸高等学校『総合的な学習』の実践と関連して～」

枝幸 藤井 秀樹

現行の学習指導要領でも世界史を日本史と関連付けて理解することを求めている。本州・大陸などと広く関係を持っていたと考えられるオホーツク人は枝幸に多くの遺跡を残しており、生徒にも身近で興味を引く題材だと思われる。彼らは5～

9世紀末にオホーツク海南岸一帯で活躍した人々で、海洋に適応して生活していた。一方でクマ信仰など陸の民としての痕跡も残している。彼らは現在サハリン北部を中心に居住するニヴフ民族だという説が有力である。枝幸高校では平成13年度から『総合的な学習』でオホーツク人を取り上げ、学芸員の協力を得て勾玉作りや発掘体験などを行っている。実際に遺跡・文物に触れる機会を持つことは非常に有益であり、そのために学校は地域との連携・協力を強化する必要があるだろう。そしてそこでの成果を通常の授業にも積極的に活用していきたい。

■日本史部会

〔講演要旨〕

「中世十三湊と北方世界」

市浦教育委員会

安藤の里振興室係長（学芸員） 榊原 滋高 氏
教科書でみる十三湊の説明には、3つの要素がある。室町時代の代表港、安藤氏の支配、蝦夷地や北方との交易である。この3点を中心に今までの発掘調査と文献からわかることを話したい。十三湖周辺には古代の遺跡もあり、すべての遺跡を安藤氏と結びつける必要がないことがわかってきた。一方、砂州上の十三集落は安藤氏と関連があり、中世前期の前潟地区、南北朝期に発展した土塁北側地区、室町時代の土塁南側地区に分けられる。土塁北側には、方形居館跡や各地の焼き物など当時の繁栄を感じさせる遺物や南部氏の攻撃を受け焼失した跡などが見られる。土塁南側からも港湾施設や中国、東南アジアの茶壺などが見つけられ繁栄をしのばせる。しかし、1450年頃、幕府の後ろ盾を無くした安藤氏とともに十三湊は廃絶してしまった。

〔研究発表〕

「飛鳥・奈良の歴史遺産の見学を

活性化するための事前学習の一例」

大麻 小山内 壱

見学旅行の実施にあたり事前に各班毎に飛鳥、法隆寺、東大寺の計12テーマから選びレポートを作成させ、製本化して配布した。生徒のレポートは調査したことを自分の言葉で伝えようとして

おり、見学先の理解を深めることにつながったと思っ
ている。

「魅力ある授業づくりをめざして～授業における
自分の関わりを評価する工夫～」

木古内 田嶋 公一

これまでの知識重視の一方通行の授業を改善す
べく、単元の指導計画や自己評価票、ワークシ
ートを生徒に配布し、自ら考え学習に取り組み
せるよう試みた。しかし、これを評価に結びつけ
られていないので、これからは指導と評価の一
体化をめざして研究を続けていきたい。

■地理部会

〔講演要旨〕

「北海道の観光と食」

(株)リクルート北海道じゃらん
取締役編集長 ヒロ 中田 氏

北海道観光の課題は、観光素材の良さに気づ
いていないことである。たとえば食材では日本
有数のお米産地なのに、なぜ北海道のお米を
食べないのか？それは北海道に対する愛情不
足なのではないか。また、今まで道外客ばか
りに目を奪われてきたが、一番のマーケット
は域内旅行であるからターゲットを絞るこ
とも必要である。北海道の「観光」と「食」
を融合させ、「住んでよし、訪れてよし」の
魅力ある北海道を目指したい。

〔研究発表〕

「地域に根ざした環境地図作成の試み

～地域の地図化とその応用～

有朋 吉井 優紀彦

地域理解を促す手段の一つとして、地図はと
ても重要である。前任校では巡検を核として、
立体地図作成、まとめとして環境地図展へ出
品し学校表彰をいただいた。現任校では、教
科書・地図帳を使う・レポート作成が主体で
ある。

「シラバスの活用による授業実践」

浦河 清水 義徳

シラバスにより、期待される効果は①信頼
される学校づくり②授業の改善③評価の改
善、である。課題は、計画通り実施できな
かった場合であり、その場合には生徒や保
護者へ変更内容を説明しなくてはならな
い。

■現代社会部会

〔講演要旨〕

「『北海道の経済活性化』に必要なもの」

北海道ベンチャーキャピタル(株)

代表取締役社長 松田 一敬 氏

日本全体に占める北海道の割合は、GDPで
4% (20兆円)、面積で22%である。この規
模は、面積がデンマークと同程度、GDPでも
他の国々と引けを取らない程度の規模とい
える。

これまでの北海道経済は、域際収支(国で
いう国際収支)が2.7兆円の赤字を抱え、こ
の赤字を中央からの補填で賄っていた中央
依存(利益誘導)型であった。しかし、国の
財政難から、「地方自治の自立」という名目
で「地方の切り捨て」に動き始めようとし
ており、今後は期待できない。

こうした状況の中、外貨を獲得できる産
業(知をベースとした付加価値創造型など)
・企業の育成が必要であり、当社では、資
本投資(株式取得)を通して世界・日本市
場を相手にする北海道発のベンチャー企
業の発掘・創造並び育成に努めている。

〔研究発表〕

「設問懷疑」(イラク三人人質事件編)

～小論文構成法を生かして、

生徒が複眼思考で考えた～

函館中部 外山 聖武

生徒の考える能力を養うため、身近な
話題や新聞のコラム等を活用し、論理構
成のトレーニングとして「設問懷疑」を
実践した。論点を箇条書きに記入させ、
その論点に自ら反論させることで「複
眼思考」を身につけることをねらいとし
ている。

生徒の意見を集約しているうちに、マ
スコミの立場の違いに触れる生徒もいた
ので、ニュース等は複数の情報を集める
必要があり、ニュースは怖いというこ
とを生徒を通じて感じる事ができた。

課題学習「市町村合併を考える」

～生徒が主体的に取り組む授業をめざして～

由仁商業 沖口 晃子

生徒にとって身近な話題であった市
町村合併を取り上げ地方分権や教育、
観光、福祉、経済など

の観点で調べ学習を行った。

情報を収集する中で反対意見だった生徒も肯定的意見に変わった生徒もいたが、生徒が取り扱うには難しい課題であった。情報収集がインターネットに頼りすぎた点が反省点である。今後の課題としては、プレゼンテーションの形態や手法、情報の発信などがあげられる。

■倫理部会

〔講演要旨〕

「精神分析から見た現代社会の『倫理』—フロイト、ラカンの父性原理と自己の起源—」

北海学園大学経営学部経営情報学科

教授 小島 康次 氏

遺伝学上、チンパンジーと人とのDNAはほぼ同じであるが、決定的な違いがある。それはコミュニケーションに対する動機付けである。それが内的か条件付けによるものなのかは明確ではないので、行動レベルで考えるしかない。

集団で狩をする必要から言葉が作られたと考えることもできるが、おしゃべり自体が楽しいから言葉が発達してきたのではないだろうか。

チンパンジーと人との大きな分岐点は、大脳新皮質が肥大化することによる本能の抑制にあるのではないか。人間は仲間をつくることで環境の安定を目指した。群れは安全であり、仲間内では怒りを抑えることがより適応的である。すると本能不全に陥る。結果、生き延びることができない種の多くは数万年単位で絶滅してしまった。

人間は、本能不全でありながら生き延びられる代理システムをつくった。それは法。文化を規定している法で、例えば、モーセの十戒は本能である。

本能を外に出したので人の内部にはなくなる。それをフロイトは超自我によって取り入れ、本能に感じられるように学習していく。学習の誤りが性的倒錯で、文化や文明をもつことでは空っぽとなった本能を満たそうとする。

人間は早産なため未熟で、そのため学習能力が高くなる。人類は民話を集めて集大成した。ボス殺しがあちこちで起こり、若いオスたちによるボス殺しが「父殺し」や「エディプス神話のベース」

となった。そのような神話はさまざまところで引用されており特にモーセは大統領演説で最もよく引用されている。映画『スーパーマン』の主人公の名前や『マトリックス』中での、主人公ネオの死と復活や復活した後の無敵ぶりなどにも影響が見られる。

ラカンの考えでは、人は未熟なためばらばらの状態から出発し、それを統一しなくてはならない。赤ん坊は視覚像と身体像が一致していない。統一した自分の枠組み、まとめりとして空白の自分の枠組みに自分を入れていく段階で、入れていくのは他者の断片である。母的な人の像を入れていく。これで生きていけると思うが、原抑圧がおり、意識に戻らないようにしていき無意識が発生する。

そして、個の中のドロドロとしたものを言語化し言語が獲得されます。表象的同一化から象徴的同一化である。

アンナOという有名な患者の症例があるのですが、これについてラカンの解釈はセラピストの願望を自分のものととらえそれを言語化できた。「欲望とは他者の欲望である」という風に解釈している。最後に長崎佐世保の事件についてラカン流の解釈ではかっとして起こした事件ではなく、冷静に起こした事件といえる。

〔研究発表〕

「キルケゴール

—精神史における意義と思想の特殊性—」

苫小牧東 渡邊 昭博

キルケゴールにおいて、思想と生活とはきっても切れない関係にあり特殊性をなしている。彼の思想形成に決定的影響を与えた3つの出来事（父との関係、婚約者との関係、コルサル事件）と思想との関連を中心に考えたい。

キルケゴール自身、父への反発などが「何を学ぶべきか」「いかに生きるべきか」「自分とは何か」などという精神的自立をめざす青年の人生への問いとなり、「実存の原体験」という形にあらわれたのではないだろうか。

キルケゴールを通じて生徒に伝えたいことは2つある。

1つ目は、内面的行為が彼の実存概念の中心であ

り、生徒たちには「自分」というものは固定的なものではなく、「自分になっていく」存在であるという視点を与えたい。

2つ目は、「自分になる」ために、生徒たちに自己に自覚的にかかわるあり方に気づかせたい。実存の三段階において示されて美的実存から倫理実存への移行は、直接性から自己反省への移行であり、ここに至ってはじめて人は自己自身に関心を持つようになる。このステップを生徒たちにも踏んでほしい。そのきっかけとしてキルケゴールとレギーネとの関係のエピソードは有効である。「彼女にふさわしい人間になりたい」という動機から真のキリスト者のあり方を追求したキルケゴールの生き方は、自己にかかわるためのきっかけづくりとしてのよい例となるだろう。

■政治経済部会

〔講演要旨〕

「ヨン様は日本人の韓国観を変えたか？」

東京都立大学人文学部
教授 鄭 大均 氏

日本人の韓国観の推移は4期に分けて考えることができる。第1期(45-65年)の無関心・避感心の時代、第2期(65-84年)の政治的関心の時代、第3期(84-03年)の文化的関心の時代、第4期(03-現在)の文化的称賛の時代?である。大きな韓国ブームのきっかけは第1次韓国ブームのソウル五輪とサッカーW杯であり、仕掛け人は出版業界と政府で日本人の韓国感を好転させる契機となった。そして、第2次韓国ブームはNHKの韓国ドラマ「冬のソナタ」によるヨン様ブームで隣国に関する関心層はかつての男性から女性に移り変わった。こうして日本人の韓国感は、アンビヴァレンスの性格(好感と非好感、誘因と反発、敬意と蔑視、共感と反発)に変化していった。

〔研究発表〕

「コンピュータを使ったテーマ学習について
～Excel・Power pointによる 実践例～」

浜頓別 下川 欣哉

生徒の主体性を引き出す授業実践として、コンピュータを使った2つの実践例を紹介。第一にPower point 使用によるロシアについての授業

展開、第二にExcel 使用による株式を購入するシミュレーションである。コンピュータを使用するねらいとしては、道具として興味・関心を引くために使用している。今後は、これをどう持続・改善させていくかが課題である。

「専門高校における政治経済の実践」

釧路商業 高橋 昌宏

社会科におけるさまざまな取り組みを学年ごとに紹介。総合的な学習の時間の取り組みで1年次では、釧路湿原についての地域理解学習、企業見学・釧路地方裁判所見学において政治・経済を実際に目で触れる実践。2年次では見学旅行での平和学習において、広島への原爆投下についての政治・経済と関連したアプローチの実践。今後は、商業科目との関連性を図るために商業科との連携を模索中である。

●数学部会

〔講演要旨〕

「新しい時代に向けて一高等学校から大学へ、
数学の教育」

東京大学大学院数理科学研究科
教授 岡本 和夫 氏

「数学に期待されていること」は、①明晰であること、②想像力を豊かにすること、③知的好奇心を身につけることで、究極は『数学を使うことの楽しみを知ること』であると考えている。一方、教育現場では、生徒の理解力に大きな差があり、教えることに対して必要な時間数も確保されていないなど、困難が多くある。これらの困難を認めるところから数学の教育が始まる。数学は定義や定理の意味が人によって異なることのない教科である。数学の内容は誰が教えても同じであり、結局数学は自分で学ぶしかない。この点から見れば、数学の授業は100%パフォーマンスであり、数学の楽しさを伝えることが重要である。一番大切なことは、教師の『数学が大好き』という感じを生徒に伝えることだと思う。

数学への興味を生み出すものは、①新しいことを知りたい、②問題を解きたい、③解りたい、④数学を使ってみたい、など知的好奇心によるところが大きい。遊び心も忘れてはならない大切な

事柄である。

数学は縦構造をしているが、環境や情報、科学技術など他の分野で数学がどのように使われているのか、この横の広がりを作ることも大切である。数学から外へ自ら打って出る必要はないけれど、他の分野から孤立してもいけない。他の分野との関連が大切である。

〔研究協議〕

1. 評価の観点を意識した授業の在り方について

木古内 石黒 勝

生徒が「思考の流れを意識した論理的表現ができる」ことを目標のひとつとして授業を行っている。この一環として、計算やグラフだけでなく、文章表現により考える行為を測定しようと試みた。結果、生徒の解答には、出題者の意図とは異なるが「考える行為」を行っている判断できるものもあり、「考えさせる」という目標やその評価には、観点や基準に課題も見えた。しかし、解法の暗記ではなく思考力を高める実践には十分な意味や必要性を感じた。

2. 連携型中高一貫教育の特性を利用した

上ノ国版数学検定について

上ノ国 千田 隆史

「地域の将来を担う人材の基礎学力の底上げ」を目標に基礎学力不足に対する学習指導を中高連携して行うことになった。小学校から高校1年までの分野を8級から3段までの11段階に分け、中3と高1生が週1時間取り組む。教材は手製のプリントで、初年度の平成15年度は中3、高1ともに8級から取り組み、平成16年度高校1年生では上ノ国中学から進学した生徒は中学の続き、他の中学からきた生徒は自分に適した級から始めた。5級の連立方程式でつまづく生徒が多いが、着実に基礎計算力をつけてきている。

3. 学力向上を目指す習熟度別学習の取り組み

本別 末信 里佳子

本別高校は平成元年度から14年度まで1年生を対象に3クラス3段階の習熟度別学習を行っていた。間口減により学力差が開いてきたので、平成15年度から3クラス4段階に変更した。また、以前は1学期中間テストまで自然学級で授業を行っていたが、平成15年度から学力点と基礎

学力診断テストを参考に早期にクラス分けを行った。段階を1つ増やしたことで、より個に応じた指導が行われ、下位層と上位層に効果がでている。

●理科部会

〔全体講演要旨〕

「南極オゾンホールが発見とその意義」

気象研究所環境・応用気象研究部

第1研究室主任研究官 忠鉢 繁 氏

最近「理科離れ」と言われている。私は子供の頃、理科が大好きだった。理科は生きていくために必要な教科だと思う。例えばキノコ・魚を食べるときに毒の知識がなければ死んでしまうことがある。沖で漁をしていて雲行きが悪くなったとき、この後の天気を予想しなければならないことがある。さらに、病気になったとき薬や治療の知識が必要なときがある。これらの事例のとき、役立つ知識の体系が理科だと思う。

私自身、理科離れを防ぐ対策案を考えてみた。理科にも英検のような資格認定制度があるとやる気が起これるのではないかと思う。例えば気象予報士、危険物取扱者試験等、理科に関する勉強をして取れる資格がもっとあればよいと思う。

私は泊村で生まれた。6歳の時に洞爺丸台風の災害（洞爺丸遭難、岩内大火）を体験し台風は大変恐ろしいものだ実感した。

1982年南極観測隊に参加し、帰国後、海外で1984・85年にオゾンの減少について論文を発表した。このときイギリス南極研究所のブライアン・ガーディナー博士に「南極のオゾン量がおかしくなっていると思わないか」と聞かれ、私は「少し減っているようですね」と答えた。彼は「あなたと私だけが南極のオゾンの異常を知っているようですね」と話し、お互いの論文を交換して別れた。南極のオゾン減少は、その年の1985年10月頃から大騒ぎになってきた。1987年には「モントリオール議定書」が採択され、フロンガスを削減する国際的な取り組みが始まった。その後北半球にもミニオゾンホールが生じることがわかってきた。

南極は別世界である。1月は夜がなく昼ばかりである。反対に6月上旬～7月中旬までは、極

夜といって太陽が出てこない期間がある。南極で一番怖いのは「ロストポジション」である。激しいブリザードに遭うと自分の周囲3m程しか見えず、自分の居場所が雪原上でまったく分からなくなってしまう。私も「ロストポジション」に遭ってもうダメかと思う体験をした。また1982年9月には-45.3度という記録的な最低気温も体験した。この記録は理科年表に載っている。このときは軽油が凍り雪上車が動かず、野外での研究活動はせずに一日中生きていく上で必要最低限のことをしていた。

南極のオゾン全量は10月頃少なくなる。1975年頃からオゾンが減少し始め1990年には減少傾向が横ばいになった。昔はオゾンホールはなかったが、今はあるのが当たり前になっている。フロンガスが原因とされているが、そうであれば人類がつくったフロンガスが南極の気象を大きく変化させたことになる。

〔質問〕北半球の方がフロン放出量が多いのに、なぜ南極の方が北極よりもオゾンホールが大きいのか。

〔回答〕フロンの放出量は北半球の方が多いが、北半球で使ったフロンは1年後には南半球にいき、両半球のフロンの差はわずかになり、南極上空のフロン量も多くなっている。また南極の方が成層圏の温度が10度程低いことも大きい原因のひとつと考えられている。

■理科総合

〔講演要旨〕

「原子力問題と環境教育」

北海道大学大学院理学研究科物理学

教授 加藤 幾芳 氏

「原子力問題を平和（安心して生活できる状態）問題にどう位置づけるか」が重要である。21世紀プロジェクト（'99.5.5）によれば人類最大の危機は人工爆発、環境破壊、テロ・独裁国家、エネルギー資源の枯渇などであり、田中一も著書「未来への仮説」の中で人類が直面している課題として核兵器、環境破壊、資源枯渇などを挙げている。これらの中で核兵器の問題は原因と結果がはっきりしており、解決が容易なため他の障壁を乗り越

えていけるかどうかの試金石である。放射能と人類との共存については正しい知識の普及、具体的な教育システムを作る必要がある。

〔研究発表〕

「理科地域巡検の実戦について」

和寒 宮腰 幸樹

本校では3年間にわたり野外観察の授業を取り入れ、様々な体験を通して自然を感じ取る授業を展開してきた。地域巡検はその一環として3年前から近隣の海岸へ出かけ、海岸生物を採集し、標本の作製、同定を行ったところ、とても集中した取り組みが見られたので一つのまとめとして紹介された。今後の課題としては採集方法の工夫、標本データの活用、評価方法の検討があげられる。

「コスモサイエンス科の環境教育教材

（本校グローブ活動の2年間の実践も含めて）」

札幌開成 山田 大隆

平成16年に開設されたコスモサイエンス科の「野外観察」「先端科学特論」「環境科学」「市内語学研修」の内容、評価、テキスト作成について紹介された。平成15、16年度のGLOBE推進事業については本校30年来の地域研究の伝統を受け継ぎ、「札幌市北東部地区の自然と環境—石狩川～その人と技術文化」とし、平成13、14年度の上川高校の継続研究に連動させるとともに本校独自の学校周辺環境調査研究をこのテーマとして展開することも紹介された。

■物理分科会

〔研究発表〕

「簡単な手作り実験器具を用いての演示実験・生徒実験 ～簡単な構造だから、『へー』と感心してしまう～」

釧路湖陵 氏家 正規

普段の授業では毎時間、必ず実験道具を持って授業に臨んでいる。今回は、その中で授業の限られた時間の中で簡単に出来る実験道具として①水平投射と自由落下を見る装置、②モーメントの性質を見る装置、③仕事とエネルギーの関係を見る装置、④電気抵抗の接続によりオームの法則を調べる実験について紹介された。

「針穴写真器と望遠鏡 ～レンズの中心を通る光は屈折しないという性質に注目して～」

八雲 神山 義茂

レンズを通る光の進み方、像の出来方について、レンズの中心を通る「主光線」に注目して説明するとわかりやすい。主光線のみで像をつくる針穴写真器の像と凸レンズの像の違いを比較して、像が出来る仕組みについて授業実践をもとに紹介された。

「リコーダーとオカリナ」

札幌南陵 佐藤 和宏

気柱に生じる定常波の固有振動数は、開管では基本振動数の整数倍、閉管では基本振動数の奇数倍で生じる。ここでは、リコーダーやウィスキーの瓶、オカリナの固有振動数や開口端補正值、波長の関係を波形解析ソフト「音オシロ」を用いて解析したことについて本校科学クラブで実践した内容をもとに紹介された。

「偏光板とセロハンの着色現象に関する考察

～理科部の指導と高大連携～」

南茅部 堀 輝一郎

2枚の偏光板の間にセロファンやポリプロピレン (PP) などを挟めると色が付いて見える。この原理について「ファインマン物理学」に記載されている内容を元に、スペクトルとPPの枚数、波長、光強度の関係を検証した。ここでは本校理科部で研究した内容をもとに研究過程での高大連携を含めて紹介された。

■化学分科会

〔講演要旨〕

「最前線の天然物化学」

北海道大学大学院理学研究科化学専攻

教授 宮下 正昭 氏

有機化学の研究分野の一つに天然有機化合物(天然物)の単離や構造解析、生体内での作用機序の解明や化学合成について研究する部門がある(「天然物化学」と呼ぶ)。ビタミンやタンパク質、ステロイドホルモンなどを始め各種抗生物質群、抗癌剤、免疫抑制剤などはすべて天然物であり、「天然物化学」は私達の生活に密接かつ重要な役割を果たしてきた。また近年、海の生物(海綿、

藻類など)の代謝産物から強力な抗癌作用、鎮痛作用、抗炎症作用などの顕著な薬理活性を示す天然物が相次いで発見されており、新しい医薬品として非常に注目されている。

具体的には西洋イチイの樹皮に含まれているタキソール(抗癌剤)、海綿のディスコデルモライドやミサキノライド(抗癌活性を示す)、スナギンチャク(海産アルカロイド(ノルゾアンタミン)(骨粗鬆症治療薬)について、構造式、化学合成の過程等を分かりやすく解説した。

〔研究発表〕

「新カリキュラムへの対応

～化学専門教員がいない中での化学Iの実践～」

中標津 市村 由子

教育課程で化学の比率が多い中、化学専門の教員がいないので複数の教員が専門外の化学を担当している現状と取り組みについて紹介された。

具体的な取り組みとして、①1年次に化学Iの全内容を履修、②実験・実習中心の授業。生徒実験は実習助手とTTで行う、③定期考査直前に同一教員が全クラス対象(希望者)に講習を実施、④2年次の進学講習を実施、⑤出前授業を実施、⑥教育情報共有化促進モデル事業の内容の活用。

今後の課題として①綿密な指導案の作成、②定期考査でのクラス間格差の是正、③更なる実験・実習の充実。

「自ら学ぶ意欲を育てる実験の展開」

函館中部 松島 美穂

地方の進学校と呼ばれる学校でのいろいろな理由による実験実施の困難な中、「今まで実施していた実験をどのような実施形態で行うと目的達成に近づくのか」を課題として、工夫して取り組んだ内容を紹介された。

具体的な取り組みとして①実験前のプリントを使用した演習、②役割を決めた実験、③事前の調べ学習、④事後の結果・考察の発表、⑤生徒による実験の説明、⑥レポート提出、⑦実験をとりいれながらの授業。(⑤～⑦はビデオの映像で紹介)

実験形態を工夫することで「自学の促進」、実験本来の目的である「知識と現象の融合」を行い、発表や考察を重ねることで「考える力」も育成できると考え、今後も実験という他教科にはない学

習方法をさらに工夫し、様々な可能性を見出して
いきたいと紹介された。

■生物分科会

〔講演要旨〕

「湿原における植生成立機構の解析とその保全に
関する研究 —北海道の低地に分布する泥炭地湿
原を対象として—」

札幌市立高等専門学校

助教授 矢部 和夫 氏

泥炭地湿原内で見られる群落と環境の変化（傾
度）は、その典型的なものとして3種類挙げられ
る。(1) ヨシースゲ群落 (fen) からミズゴケ群
落 (bog) にかけて見られる変化 (fen-bog 傾度) :
北海道の fen は Ca 濃度やアルカリ度が非常に低
いにもかかわらず、pH はほとんど中性 (pH6-7)
を示している。この原因は頻繁な河川の氾濫によ
り、湿原表層水が河川水と入れ替わるために酸性
化とこれに伴う bog への遷移を妨げているため
である。(2) 湿原中央部から辺縁部の湿地林にか
けてみられる変化 (中央-縁傾度) : サロベツ湿
原 (日本海側の多雪地帯の湿原) では bog が発達
しハンノキ辺縁林は未発達であるのに対し、釧路
湿原 (少雪地帯の湿原) では、広大な fen とハン
ノキ辺縁林が成立しミズゴケ群落 (bog) は小規模
にしか発達していない。ハンモックの高さや尖り
度は夏季の蒸発散量と強い負相関を示し、夏季の
乾燥がその形態を調節している。(3) ミズゴケ
のつくるハンモック (小丘) とその周囲のホロウ
(くぼ地) の間でみられる表面微地形に対応した
変化 (ハンモック-ホロウ傾度) : 登別市キウシ
ト湿原に生育するワラミズゴケ群落の保全。札幌
市平岡公園に人工湿地をつくる (湿原の創出) 計
画を実施している。

〔研究発表〕

「アウトドア活動と自然再生が釧路湿原の水鳥の
生息環境に与える影響」

中標津 浦 巧

釧路湿原で確認した鳥類は174種、繁殖する水
鳥は20種にもものぼる。渡りの時期に水鳥は1万
羽以上飛来し、繁殖する水鳥はカモ類だけでも
1000羽以上になる。冬季はわずかな不凍水域で

2000羽程が越冬している。

近年、釧路湿原ではアウトドア活動が活発化し、
釣り、カヌー、ウインドサーフィン、歩くスキー、
スノーモービル・四輪駆動車・モトクロスバイク
等の乗り入れ、山菜採り、狩猟などが、ラムサー
ル条約登録湿地、特別保護区、天然記念物指定地
域内でも頻繁におこなわれており、湿原全域で水
鳥を中心に大きな影響を及ぼしている。このよう
な状況を踏まえ湿原を保全していかなければなら
ないと紹介された。

「身近な植物の観察方法の工夫 ~静内農業高校
で見ることのできる植物のデータベース化~」

静内農業 山田 顕

本校は日高山脈の麓の豊かな自然環境に恵まれ
た学校であるが、農業高校にもかかわらず、身近
にある動植物に興味を持ち観察したり、名前を調
べたりすることに興味を持つ生徒が少なくなっ
ている。多くの生徒はタンポポなど数種類の野草の
名前しか知らない状況にある。

そこで生物学の楽しさを知る最初のアプロー
チは身近な動植物に興味を持つことだと考え、パ
ソコンで身近な植物を容易に調べることができる
簡易植物検索システムソフト (HTML形式: 花
の色・形、葉の形・つき方、複葉の形などの特徴
から植物名を検索できる) を作成した。実際にこ
のソフトを授業に使うと生徒の感想を聞いたとこ
ろ、一部改良すべき部分があり、今後はより使い
やすいソフトの改良、ソフトを活用した授業の展
開法について検討していきたく紹介された。

■地学分科会

〔講演要旨〕

「地球表層圏を記録するメディア-地質体」

北海道大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻

助教授 川村 信人 氏

地球の表層部-地圏 (ジオスフェア) - で進
行する各種の地質学的プロセスは、われわれの眼
前できわめてダイナミックに進行しているにもか
かわらず、その巨大な時空間スケールのために、
人間の眼にはなかなか認識されにくいプロセスで
あると言える。このような地球表層圏のダイナミ
ズムを時間軸に圧縮した形で記録しているメディ

アが、地層をはじめとする「地質体」である。北海道の大地を作っているさまざまな地質体を例として「地層とは何か」、「不整合とは何か」などを解説した。

また、最近の火星探査機の観測結果から明らかになってきたエンデュランススクレーターの様子など「火星の地層」についても解説した。

〔研究発表〕

「生徒の興味・関心にうったえかける“ものづくり”を通じた授業実践報告」

旭川北 柳本 高秀

本校では、地学は文系の生徒を対象に地学ⅠBを2、3年次に3単位ずつ履修させている。生徒のアンケート結果から、「天文」に最も興味が高く、反面、「地質・地史分野」は興味も低く、理解度が最も低くなっている。このような実態の中で、地学で学ぶ事象を“ものづくり”を通じて、生徒に立体的にイメージさせることを目標に実践を行った。スタンドを使っ走向と傾斜のイメージ、粘土や工作用紙を使った地層模型作りなどを行った。ものづくりにより「実際に見たくなった」、「自分で作ると楽しい」などの生徒の反応があり、理解度にも増加が見られた。今後は”ものづくり”を行うタイミングと生徒の取り組みをどのように評価していくかが課題であると紹介された。

●保健・体育部会

〔講演要旨〕

「成長期のスポーツ外傷・障害

—その対策と予防について—

医療法人松田整形外科病院

院長 菅原 誠 氏

スポーツ外傷とは、運動時の1回の大きな力によって体の組織が損傷を受けた状態になることで、不可抗力で発生することが多く、正確な診断と初期治療が大切である。成長期のスポーツ外傷の特徴としては、関節の外傷が9割以上を占める。足関節靭帯損傷での治療は、最近保存的治療が検討されている。これは手術をせず、1～2週間の固定の後、早期に足関節周囲筋訓練を行うものである。膝関節前十字靭帯損傷においては自然治癒率が低く手術治療の必要が高い。また、発生率と

しては女性が男性の2～6倍であるのは、特徴的だ。

スポーツ外傷の予防は、柔軟性、筋力強化、装具・テーピングの使用が挙げられる。また、からだの軸がしっかりしている「自然体」がとれること、この「からだの安定」も大切である。

スポーツ障害は、発生部位の「痛み」として発現するもので、年齢、体力、アライメント等の内的要因、オーバートレーニング等の外的要因、気候、用具、サーフェス等の環境要因が関係して発生する。

スポーツ障害の対応と予防は、体力重視のトレーニングが多いと障害が起きやすいため、トレーニングの見直しが挙げられる。また、早期発見・早期治療も大切で、これには、練習ノート、トレーニング日誌が選手の体調管理に効果的である。

最後にスポーツには固有の価値がある。けがのないよう工夫しながら、体育を通して、ぜひ、子どもたちにスジ（芯）の通った体作りをして欲しい。

〔研究発表〕

「定時制における授業の充実と可能性について

～遅い生徒を育てる授業を求めて～

稚内 鶴丸 慎也

様々な生徒が入学してくる定時制高校。生徒の運動能力とモチベーションに大きな差が生まれ、集団行動が基本である体育の授業の大きな弊害となっている。

そこで、第3・4学年で「生涯スポーツ」を一部科目履修として、生徒も選択履修できるようにした。これは、運動が得意または好きである積極的に取り組む生徒に対し、一つの種目をじっくり指導するのがねらいで、今までに実施していない剣道等の種目にも取り組ませた。その結果、今までに経験したことのある種目のみならず、未経験の種目も積極的に取り組む雰囲気が生徒に生まれ、全学年の体育の授業にも良い影響を与えた。

今後は、体育や保健においても様々な手段を使い、生活の中に運動が身近にあると感じさせるよう努力し、遅い生徒を育てていきたい。

「阿寒高校健康教育プラン

～ライフスキルを中心とした保健授業～

阿寒 竹田 安宏

ライフスキルとは日常生活の問題を効果的に解決するための心理的社会的能力のことである。このライフスキルを身につけることは、有害な行動を未然に防ぐことができることにつながる。阿寒高校では「健康教育プラン」を構築し、その中で保健の授業において養護教諭とのチームティーチングを積極的に実施し、生徒のライフスキルの獲得を目指した授業を展開した。その結果、授業の中のプレイストリーミングやロールプレイングの取り組みを通して、生徒たちにライフスキルの向上が見られ、健全な自尊心を育てるためにも効果があった。

今後は、健康教育プランから健康安全プランへと発展させていきたい。

●養護部会

〔講演要旨〕

「平成教育改革と学校保健」

北海道教育大学札幌校

教授 荒島 真一郎 氏

日本の近代以後、日本の教育改革というものは3つあると言えるのではないかと。1つめは、明治維新の学制・大日本帝国憲法・教育勅語。2つめは、大東亜戦争に敗戦し占領下での教育改革。日本国憲法・教育基本法というものが制定されこれまでの教育が行われてきた。3つめは、平成教育改革。現在、憲法改正や教育基本法の見直しなど、目下進行中であるが、教育改革というよりは教育再立国というふうに相当締め直して考えないとならない状況にきている。

それと平行して、学校保健の面でも、戦前は学校医がリーダーシップを発揮して医療として一つのシステムがあったが、戦後は、学校医が嘱託となり、学校現場での医療が形骸化してしまった、ということで改革が必要ではないだろうか。

現在、養護教諭の職務の中で教育の面が強調されているが、これは医療の面からどのように見えるのか、専門的な立場から述べていく。

本来の意味では、「保健指導」は医療の構成

部分をなしているもので、医療そのものである。保健指導を業となしているのは、保健師である。

保健学習についてはどうなのか。これは兼職発令をすることになっている。兼職発令が必要であるということで、教育専門家ではなく、特定の専門分野について授業をしてもらうには有意義である、という意味だと考えられる。これを養護教諭は教育者になったんだと考えるのはどうだろうか。教育者としての道を考えた場合、保健科教育あるいは総合学習、性教育などいろいろと教育するという場があるが、これが教育課程の編成に主役をなして、こういう教育の主役としてやるのとは意味が違うのではないだろうか。

救急処置については医療サイドの人間としては、医療行為と考えていいのではないだろうか。医療というのはチーム医療である、というのを意識しないと、無医村で医療をしている養護教諭、という無医村の村民の一人になってしまう危険性がある。

養護教諭の職務というのは、法律には書かれていない。だから、何かトラブルが起きてくるということになった時、それによって変えられる可能性がある、ということを常に意識していることが必要ではないだろうか。

元来、歴史的には、医療者として期待され出発し、医療関係者だったということは間違いはないが、現在は医療関係者として法的には入っていない。身分の上では学校の正式な職員であるが、医療的なことに実際にかかわっているにもかかわらず、医療者になっていないということが非常に矛盾しているのではないかと。

養護教諭の道を開いていくということで、自分たちの問題として、教育者なのか医療にどの程度かかわるのか、かかわらないのか、という養護教諭の道をはっきりさせていく必要がある。

〔研究発表〕

〔自分を見つめる！自分を生きる！

～集団的保健指導の試み～

砂川北 坂本 喜久

保健室に来室する生徒の対応は、生徒が自分の身体や心の状態を見つめ、生活スタイルや不安・悩みなどを振り返ることを促し、その原因と具体

的な改善策を一緒に考えていこうとする個別的保健指導の積み重ねであり、まさに、「自分を見つめ、自分を生きる」ことへの支援である。

養護教諭は、その学校状況により多様な活動を展開しており、またそれを求められているとも感じられる。

砂川北での、LHRにおける学年別保健指導と「総合的な学習の時間」における指導を中心に、集団的保健指導についての実践報告と成果、今後の課題について発表があり、その後、保健指導を展開する際の具体的な問題点とその解決方法についてグループ討議をした。

●芸術部会

〔講演要旨〕

「彫刻と私」

札幌市立高等専門学校

教授・彫刻家 國松 明日香 氏

最近、芸術教育が軽視されていると感じ、普段から不安に思っています。よく「主要5教科」と言われますが、その他は主要ではないのかと思ってしまう。主要ではないとされている教科は、実はオリジナリティやクリエイティブな面が要求されている分野であり、「主要5教科」は、これらの分野を学ぶために必要なものだと感じています。

芸術は人間に必要なもので、生活から取り去ることは出来ません。学校でコンピューターが盛んに使われる時代になっても、手で描き造ることは決して無くなりません。それだけの意味があり、もう一度教育という現場から考え直す必要があるのではないかと思います。

昔、父のところへよく、ある芸術家の方が訪ねて来て、『音楽は天上、美術は地上、文学は地獄の芸術だ。』と語っていました。何故そのような表現をしたかと考え、直接的に感情に訴える抽象化されたもの程、天上に近いのではないかと思います。最近では料理や匂いの世界は、より天上に近いのではと思いますが、注意しなければならないのは、天井に近い程、それに反比例して不愉快さを与える可能性もあるということです。

芸術は自己表現であると言われていますが、私には自分自身を客観視したり、現在の自分を見つめ直すために作品を造るようなところがあります。自分自身の頭で考えている時は、今現在の自分よりも多少先んじていて、理想を追いかけますが、出来上がったものは結局、等身大のものなので、そのギャップが自分自身の鏡であるという思いになってしまうのだらうと思います。またそれが次の作品へ向かわせる一つのエネルギーになってくれているとも思っています。

〔研究発表〕

■音楽分科会

「リズム教材を使った授業の展開

～ボディーパーカッションに挑戦～

浜頓別 木幡 和由

リズムがわからず楽譜を読もうとしない生徒達が、自発的に音楽に取り組めるようになったらとの願いから、このテーマを選んだ。各学年全8回程で50分の後半を使い、8～1級の課題をこなしていくというものである。1年では手拍子を用いて8分音符までの易しい内容、2年ではメトロノームを用い、足踏みやスナップなどの変化をつけて、より正確な速度を目指す。これらは個別に教師のチェックを受ける形で行う。3年では、今までの復習に加え、復リズムやリズム聴音、各回の舞踏リズムへと発展させていく。

実践していく中で、知識のみの学習では生徒の興味を引くことが出来ず、表現と絡めて学習する工夫をしたり、それぞれの音楽経験の違いに伴う個別対応など改善してきた。

この「リズム学習」が生徒の自発的取り組みに一定の成果を上げたことは確かである。今後は、この学習が最終到達点ではないことから、時間の効率化や他の内容との関連づけなどにより、生徒がわかり、面白いと思える授業を目指していきたい。

■美術分科会

「身近に感じ、伝える美術教育の実践」

札幌山の手 齋藤 美佳

普段の授業教材を中心に発表を行った。自信を持たず、好き嫌いがはっきりとしていたり、集中

が続かない生徒に対して一人一人の『できる力』を引き出すように考え、教材づくりをしている。

具体的な観点としては、①導入を大事にし、やる気やものの見方に刺激を与えること、②身の回りのものの活用や、作品をプレゼントしたり、小さい作品に集中させることで、親しみや愛着を持たせること、③目標を明確にし、『できたこと』を評価すること、④作品を通した、人との関わり合いを考えさせること、の4点が挙げられた。特にこれらの観点の中心教材として『グリーティーンカード』（飛び出す立体カード）等の作品例を紹介し、何を目標として作らせていくかについて説明を行った。

また協議の中では、生徒の意欲と作品のサイズについてや、日常使うことの出来る機能を持った作品について等、各校の先生方から指導例や質問が出された。

■書道分科会

「生徒の主体性を生かす授業をめざして」

旭川北都商業 齋藤 肇

11年前に国語教員として赴任した先生が、書道専任として今まで構築してきた「生徒の主体性を生かす」授業の実践を発表した。6年前に念願の書道Ⅱが開設され、希望する生徒は芸術を4単位取得出来ることになった。書道Ⅱでは生徒に課題意識を持たせ、最終的には自己表現が出来ることを目標とし、そのために鑑賞や作品批評の場面では出来る限り討論形式をとり意見交換をさせているとのこと。

一人の表現や感想を互いに共有し刺激し合って表現を広げることを願っている先生の思いが、今回の発表と展示された数多くの生徒作品から十分に伝わってきた。

後半は芸術科として抱える問題点について意見交換を行ったが、中心となったのはシラバスのあり方や評価の問題であった。評価の観点はどのように設定すべきなのか、生徒の自己評価の扱い方は、そして書道における「学力」とは何であるのか等、日頃の疑問をぶつけ、率直な意見交換がなされた分科会となった。

●英語部会

〔講演要旨〕

「Expectations for School English Education--
English Trainings for English Teachers--」

(株) アイ・シー・シー

代表取締役 千田 潤一 氏

グローバル化の中で、実社会の緊迫した英語ニーズと学校英語教育の間に大きなギャップがある。英語教員は自らの実力を知り、具体的な目標を設定し、戦略を立てるべきである。その訓練法として「音読筆写」が効果的である。

■第1分科会

「Improving Students' Communication Skills--
Through the Setana-Hanford Sister-School
Project (米国姉妹校や海外修学旅行の取り組み)」

瀬棚商業 今北 敦子

同校は修学旅行で米国へ向かうが、体育館で入国審査や米国滞在時の状況設定、手紙の為の英作指導、姉妹校の生徒・保護者の受入れ等の活動を通じて、更に効果的な動機付けを行っている。会場からは、地域と結びつきの弱い他校ではPTAの支援を依頼する方法がある事、助言者からはALTを活用するアウトプットの重要性について述べられた。

■第2分科会

「北陵高校2年生の取り組み」

札幌北陵 高野 龍彦

教科担任全員が、数多く英文に目を通させ、音を介した学習をさせることで生徒の基礎学力の向上を目指すことを目標にした授業を行う実践例。授業外でも朝テストや週末課題など生徒の基礎学力を伸ばす取組やClub YMTa という英語勉強会など、生徒が自発的に英語を学ぶしかけ作りを行っている。

■第3分科会

「小規模校でわくわく実践～楽しめるOCI～」

津別 炭屋 正人

口頭での活動だけになりがちなOCの授業に

「読む」「書く」等の活動も取り入れ、4技能のバランスに配慮していた。また、ペアワーク等を行い、生徒を絶えず褒め、間違えを恐れない雰囲気大切にしていた。更に、指示を英語で行い活発な授業展開を。最後に助言者から具体的な目標を持った上で言語活動を積み上げ、4観点を考えながら評価する必要がある、また、シラバスを作成し、生徒の到達目標を示す必要がある等の意見が出た。

■第4分科会

「オールラル授業における JTE と TT の実践」

根室 加藤 理恵子

根室教育局 ALT Shane Krumeich

根室高校の TT は ALT と JTE という一般的な形は勿論、JTE と JTE 同士により行う授業があるのが大きな特色である。英語嫌いになるのを予防する効果も期待している。評価となる生徒の活動として Speech、Speaking Test、Group Presentation がある。ただ今後も多様な評価の可能性を探る必要性はある。

全体会・パネルディスカッション

札幌国際情報 船本 龍一・旭川北 松井 徹朗

札幌南陵 俵谷 俊彦・札幌白陵 中川 順一

各校の取り組みを紹介し、「CALL システム」や「オールイングリッシュ授業」、「他の職員との共通理解のもち方」や「訳読授業からの脱却」など話し合った。その後、会場からも CALL システムや能力差の大きいクラスでの授業の方法などについて質問や実践例の紹介があった。

●家庭部会

〔講演要旨〕

「食育教育」

札幌グランドホテル

副総支配人 総料理長 小針 一夫 氏

2003 年に「北海道スローフード協会」が発足した。「スローフード」はイタリア北部の町から始まった。「ファーストフード」に対抗する言葉としてつけられ、子供たちに何を食べさせたら体に良いのかを教えるのが義務。コンビニやファー

ストフードは味が濃いため毎日食べると体に影響がある。バランスを考えて取り入れるのが大切。北海道では2つのスローフード協会と道庁で連携をとって活動し、北海道を食文化発信地として高めようとしている。北海道はいろいろな土地から人が入ってきており、周りを海で囲まれていることもあり、食文化発展や食育にはとても良い環境と言える。消費者は安い輸入食材を買うが、地物でも購入者を増やすことにより単価も安くなる。味覚を育てる大事な時期は小学校3、4年生。ある程度の味覚の経験をさせ、塩味、甘み、酸味、苦味・辛味の4つの味がわかることが大切。子供への食育で大切なことは、味覚を育てること、素材の背景を伝えること、火や道具の使い方を教えること、料理を楽しむことを教えることである。食育で料理を作らせると子供は親の大変さを知る。「キッズ・シェフ」のビデオ視聴。「キッズ・シェフ」は全国で展開し、体験者に修了証を渡している。食は楽しくあるべき、食品の安心・安全が大事であり、「スローフード」をやっている意味が理解されると良い。ただ物を作る場ではなく夢を育むもの、感動を与えるものを作り出せる場。北海道の食文化のため、これからの子どもたちの多感な時期にいろいろなことを学ばせる場を与えてあげること立派な大人になれるように筋道をつけてあげられれば良い。

〔研究発表・研究協議〕

「自立した生活者を育てる家庭科教育」

北海道における家庭科教育の今後に向けて

～教育課程編成や実施上の課題と方策～

◇第1班報告 函館商業 加賀美 砂百合

普通教育の新科目に関する実践事例の収集、指導方法、評価研究ということで、授業の改善の方向性を見出す手掛りとなるような展開例の作成に取り組んだ。「家庭基礎」の指導項目を基準に5分野を設定し、全部で14の展開例を示した。生徒が各自の生活や地域の生活に深い関心をもって課題を見出して、授業改善しようとする積極的な態度を育てるための新しい試みを取り上げるようにした。

◇第2班報告 石狩翔陽 石川 幸孝

2003年に行ったアンケートの普通教科「家庭」

の新教育課程の実施に係る調査結果を報告する。215校、76.8%の回収率。専任家庭科教員の授業時間数は減少傾向、1名配置校の増加、9学級以下で複数配置は専門学科を有す。普通教科「家庭」の設置状況は「家庭基礎」95校、「家庭総合」125校、「生活技術」2校。2単位設置では学習が不十分という意見が強かった。

◇第3班報告 江別 井上 明子

専門教科「家庭」の実施状況を把握し、課題を整理するための調査結果に基づき、専門教育の充実・発展に資するように、各学科の特色、教育課程、学校設定科目、専門教育の発展・充実のための方策をまとめた。各学校が地域や生徒の実態、地域のニーズを踏まえ、地域の人材や物的資源を活用して学科の活性化を図ることが大切。また、教師の資質を高め、地域や社会に貢献できる人材を育てることが求められている状況を再認識しなければならぬ。

研究討議では、専門学科設置校、家庭基礎実施校、家庭総合実施校のグループに分かれ、研究発表について、新課程開始後の授業や現在の状況について熱心な討議がされた。最後に北海道教育庁生涯学習部高校教育課指導グループ佐々木淑子指導主事より、これから重視すべき点と人的ネットワークの拡大を計ること、評価についての研修など、教員の柔軟な発想・転換期がきているとの助言があった。

●農業部会

〔講演要旨〕

「自治の課題とこれから」

ニセコ町

町長 逢坂 誠二 氏

今振り返ってみると、1985年のプラザ合意こそが、その後20年の流れを決めた日本の転換点であったと言える。当時の日本が進むべき道は、官主導の公共投資ではなく、民主導の生活主体の投資でなければならなかった。しかし現実とはまったく逆で、戦後日本の民主主義がどこまでも政府や官僚に従うだけの「おまかせ民衆主義」に過ぎないことを様々な状況から露呈するものとなっ

た。

今後の日本の民主主義は地方主体の時代である。三位一体改革によって、地方自治体は中央から自立する機会を得た。現在のNGO・NPOの活発な活動は、公共事業の担い手が官から民に変化してきたことの表れであり、時代の要請であると言える。これからはさらに、市民一人ひとりが自治に関わりを持つことによって、自律と自立を可能にする真の民主主義の構築が実現する。

〔研究発表〕

「特色ある農業教育を目指した、

地域社会との連携の在り方」

富緑峰 田村 弘樹

平成11年に新設校として開校した集合型専門高校で、農業、工業、商業の学科があり、農業科には園芸科学科と平成13年度に農業特別専攻科が設置されている。富良野市からの入学生が多く、保護者の職業は約50%が農業である。昨年度の農業科の卒業生の動向は7割が就職、3割が進学である。農業後継者は7名で、うち6名が農業特別専攻科に入学している。

地域と学校の連携では農業クラブを中心にして地域連携5カ年計画を立て、インターンシップや現場実習、学校農場の開放などを実施している。プロジェクト学習における地域との関わりでは、市民有志の研究会である食のトライアングル研究会と共同で活動するなど、町おこしプロジェクト団体と協力している。学科教育の評価として、卒業生と、就職先の事業主にアンケート調査を実施し、学科教育の展開の参考にしている。

「地域に学び地域と共に生きる」

～花づくり、人づくり、ふる里づくり～

剣淵 村井 一幸

剣淵高校は、他町村からの入学生が多くなっており、約三分の二が町外生である。生徒の学力差は大きいのが、農業と福祉を中心とした実習に積極的に取り組む生徒が多く、部活動など課外活動も盛んである。進路状況は、福祉関係の就職や進学が増えている傾向にある。

本校の取り組みは産業人の育成を主眼とし、2年次より農業国際と生活福祉のコース制を導入した少人数専門教育を展開している。インターン

シップでは、福祉施設での実習や希望者には海外での長期委託実習も実施している。資格取得については地域住民と一緒に勉強する機会を持つものもあり、地域住民の本校理解の一助と位置付けている。

地域活動への参加については、学校農場を地域住民に開放しジャガイモ一坪オーナー収穫祭を企画するなど、学校行事を地域の行事として定着させてきている。また、校内で生産した農産物を学校農場で生徒が販売することで、言葉遣いやマナーの学習にも役立っている。

●工業部会

〔講演要旨〕

「これからの工業高校及び教員に期待するもの」

文部科学省初等中等教育局

参事官付教科調査官 池守 滋 氏

政府の進めている義務教育改革を高等学校でも注意深く見守り適切に対応できるようにしなければなりません。

その中で、高等学校に係わるものとして、まず予算があります。特に工業高校について言えば、施設設備費の一般財源化があります。今後は工業の施設設備に係わる予算の確保をどうすべきか考えねばなりません。そんな中、「スーパー専門高校」、「日本版デュアルシステム」、「IT人材プロジェクト」等々の研究指定を積極的に受けてみるのも良いのではないのでしょうか。

もう一つは、「情報公開と説明責任」についてです。工業高校に今求められているものは何かをしっかりとらえ、それを元に「工業高校はなくてはならない学校」であることを広く外に向かってアピール（説明）しなければなりません。

また、「情報公開と説明責任」に係わって、「シラバス」がありますが、これは公開が前提となります。授業内容についての記載や評価の根拠についての記載には、「学習指導要領」等の内容を良く理解し反映させなければなりません。さらに、評価については、保護者からの質問等に対して、具体的なデータを元に説明する必要がありますので、留意して下さい。

〔研究発表〕

「新しい時代を切り拓く工業教育の創造と実践」

「資格取得の取り組みと問題点」

稚内商工 梶 猛

本校機械科生徒の約半数は、市内での就職を希望しているが、地元企業からの求人が少なく、必然的に倍率が高くなっている。そのため、就職試験で他校生や他科の生徒より有利に立ちたいとの観点から、入学後に資格取得に対し意欲的に取り組む生徒が増加している。その中で、機械科として各種の資格取得に向けて、それぞれどの様に取り組む、その結果から出てきた問題点を考え、今後に向けてどの様に改善すべきかについて考えてみた。

「デジタルコンテンツを活用した

効果的な授業の展開」

滝川工業 榎本 哲史

近年、教室へのIT機材整備、校内ネットワーク(LAN)機能の整備の支援、より質の高い教育用コンテンツの総合的提供の推進などが行われているところである。

その中で、特に工業の教科では授業で使うことのできる教育用コンテンツが少ないのが現状である。

そこで、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成し、わかる授業を目指す取り組みを行った。そのコンテンツの研究と作成及び授業の展開などの内容について発表する。

「専門高校等における

『日本版デュアルシステム』の

導入のための調査研究について(中間報告)」

旭川工業 諸橋 宏明

専門高校等における「日本版デュアルシステム」とは、企業における実習を取り入れる(組み合わせる)ことで、より実際の・実践的な職業知識と技術・技能を培う教育・訓練を高等学校教育に導入することである。

本校では、平成16年度より『専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業』について文部科学省より研究指定を受け、専門高校における職業教育を一步進め、キャリア教育の枠組

みの中での進路指導実践をはじめた。このことについて、第一年次の途中経過を報告する。

●商業部会

〔講演要旨〕

「多様化する社会と時代のニーズに

対応できる教師をめざして」

札幌大学経営学部

助教授 菱村 壽夫 氏

私は現場主義である。私が最初に勤めた第一高校は、私を形成する影響があった。私学であるため、思い切った指導ができた。若い先生方によって、夜10～12時まで生徒指導の巡回を交代で行おうという取り組みや、停学生徒の指導に時差登校を取り入れ、学習指導や反省日誌など今では公立高校でも実施されていると思われるが、様々なことを取り入れていった。今でも、道内の様々な高校と連携し生徒指導について取り組んでいる。大学教育との情報ネットワークが大切である。理論だけではだめであり、大学の教授と現場の高校の先生の協力が必要である。

すべて人づくりに、私たちの生活は結びつく。生命体としての人づくりではなく、人間らしい人間を育てるのが教育現場の役割である。理論も大切だが、人間らしいことができない人間では理論のから滑りである。国内の経済情勢や少子化に伴って、教育環境が厳しくなっているが、環境に順応しなければならない。不平不満だけではなく、このような研究会で全道的に高校の先生方が集い、様々なコミュニケーションを図ることで、教育現場も向上していく。

教師は、子供達の利益、教え子達にプラスになるなら、自分が苦しくても頑張れる職業である。私達はサービス業である。時代のニーズに即応した教育をやっているか。マナーになっていないか。時代が求めているものを先取りし、新しい時代に対応できるように、私達に変化し進歩しなければならない。まず、子供達と一緒に勉強するのだということから、マナーは打開できる。第一線で現場を担っているという自負さえ持ち、常に、新しい時代に対応できるようにと考えていけば、現場から見出すものを把握していける。

最近、大学の進学率が上昇している。企業の求人数が減り、不景気になればなるほど進学率が上がる。しかし、職業観のない大学生が増えている。普通高校では職業教育を実施している所が少ない。大学進学が進路指導と考え、学生も進学したことで目的が達成してしまう。フリーターというものではなく、どのようにして自立し、自分で生活していくのかを考えられる高校生を育てて欲しい。大学教育よりも高校段階で教えるべきものである。それは、商業、工業、農業などの実務教育の専門教育に任されている。大学教育では職業教育は十分に行き渡らない。究極の進路指導とは、適切な職業に就かせるためのものである。

最後に、これからのビジネス教育に求められる教師像は以下ようになる。

- ① あらゆる分野にわたり、社会情勢を正しく認識していること。
- ② 地域（環境）と遊離していないこと。
- ③ 生徒と共に行動し、実践できる教師であること。
- ④ 親も見出していない生徒の潜在能力を引き出し、進路指導に役立てること。
- ⑤ 人間関係（対生徒・職場内・地域や家庭内）を大切にすること。
- ⑥ 時流に即応した教育、地域や企業のニーズを充足した実践すること。
- ⑦ 評論家ではなく、時に有能な経営者であり、時に最良の労働者であること。
- ⑧ オールマイティの人間はいなくとも、一応チャレンジしてみること。（商業免許の17科目の全領域の担当は、オールマイティでなければ困難である。）
- ⑨ 身体は一つ、仕事は多数、臨機応変の判断力を行使すること。
- ⑩ 基本的生活習慣を大事にし、本音で生徒に向き合える教師であること。（生命の尊さ、人生観、価値観など抽象的な観念や態度の理解を助ける。）

〔研究発表〕

■第一分科会 教育課程

「芦別高等学校情報ビジネス科

伝統校の新たな挑戦」

芦別 澤田 真泰

本校は、平成16年度に芦別総合技術高校と統合された、普通科4間口、情報ビジネス科1間口の併置校である。

本校の教育課程の特徴、取り組みとして、①資格取得よりも社会人としてのマナーを重視し、バランスの取れた商業の4分野の履修が出来る教育課程の編成②分け隔てなく生徒に指導を行うためミックスホームルームの実施（1年次）③自分の進路にあわせて自由に選べるというコンセプトのもと考えられた科目選択（3年次）が挙げられた。また、問題点として、①ミックスホームルームをすることで情報ビジネス科としての動きが取りにくく、担任としても指導がしにくいこと②生徒、保護者、地域は高レベルの資格の取得を要望しており、それにどう対応できるかということを探求している③高レベル資格取得を目指す意欲ある生徒をのばすための対応策も検討していることが挙げられた。

〔研究協議〕

出席者の学校から質疑があった。主なものとしては①普通科と情報ビジネス科で共通の科目選択が出来るようになってきているが、授業を行なう時のクラスは合同にするのか別にするのか②それぞれの科の目標が違う生徒がいるミックスホームルームで普通教科などの授業を行なう場合、同じクラスで授業を行なう場合の教科書はどのようにするつもりか。また、その時の評価に関してはどのように行なうのか。という質問に対して、①普通科の生徒が商業科目を選択する場合、合同で行なうと考えている。②の質問に対しては、教科書や評価についても自然学級で展開する。という回答であった。

また、「総合的な学習の時間」である「CS」については各学年とも、7時間目という考え方で設定されており、それぞれ進路を考える時間に充てているということであった。次年度行なわれるインターンシップは、情報ビジネス科の2年生だ

けということから、この時間を充てたいと考えているとのことである。

助言として、木古内高校の三鹿教頭からは編成にあたっては①教員は第一に生徒のことを考えた教育課程を②生徒の実態・進路希望・能力・適性をふまえた上で、保護者・生徒・地域の希望を叶えられる教育課程を作る③商業科の教員だけではなく普通科の教員の協力を得ながら学校を動かしていくこと等。

また、留辺蘂高校の服部校長からは①工業・農業は物作りをしているのに対し、商業高校は人づくりをしていることから、コミュニケーション能力・ビジネス能力などを身につけさせること②知識・技術にかける時間が少なくなっているため、各学校で工夫して授業時数を確保すること③本州のトップレベルの商業高校に競り勝つつもりで、学校運営を行って欲しいこと等の助言がなされた。

〔研究発表〕

■第2分科会 体験学習

「本校におけるインターンシップの 取り組みについて」

札幌東商業 石井 照之

1. 本校の概要

平成11年度の学科改編により流通経済科、国際経済科、会計ビジネス科、情報処理科、各2間口16学級となる。

2. 就業体験学習の導入

平成12年度に流通経済科2学年が他学科に先駆けて就業体験学習を実施し、平成14年度には第2学年全学科で実施されるようになった。依頼企業は学科主任、教職員間、取引関連など個人的なつながりによるもので、学科の特徴や、学習内容にとらわれずに依頼している。個人的なつながりで依頼しているため、生徒の指導には細心の注意が必要であるが、幸いにも企業から高い評価を受け、受け入れ先も増加している。

3. インターンシップに向けた授業内容

マーケティング、ビジネス実務の授業（5単位）で指導

○教科担当による指導

・挨拶、お辞儀、身だしなみ、言葉遣いの指導（4月）

(1年次のビジネス基礎で基礎、基本の徹底を行っている)

- ・販売に関するコミュニケーション、文書作成の指導 (5月)
- ・現代市場とマーケティング (6月)
- ・実習日誌記入場の事前指導 (7月～9月)
- ・インターンシップ事後指導 (9月) 感想文、礼状の作成
- ・体験発表会資料作成 (10～11月)
- ・体験発表会 (12月)

個人別プレゼンテーションの作成→クラス内、部門別プレゼンテーションの作成→クラス内発表会の実施→クラス間、部門別プレゼンテーションの作成→インターンシップ体験発表会

次年度へ向けて、下級生の意識高揚と、上級生が下級生を育てるという縦のつながり、コミュニケーション育成という意味も含まれている。

4. 外部講師による事前学習他

- ・商品包装実習 ・挨拶、接客技術実習
- ・TVアナウンサーによる言葉遣い講演
- ・担当教員の企業内実習

5. インターンシップ委員会の設置

商業科の取り組みとされていたインターンシップが「総合的な学習の時間」での実施により全校的な取り組みとして情報交換・実務作業を進めていく。

6. 総合的な学習の評価

インターンシップ担当者が生徒個人評価単票を作成する。記入文例を作成し、企業から回収したインターンシップ評価表の内容を参考に記述する。

7. 評価、反省

指導内容と方法を企業側、学校側が独自で構築するだけでなく両者の教育力を生かすことにより、両者の役割分担も明確化することができ、生徒にとってより身近で生きた学習の場を提供することが出来た。

〔研究協議〕

福島商業高校でのインターンシップは、2学年42名で二十数社という現状で行った。将来的には1人一社の形をとりたい。授業は、マーケティングと複数の科目のカウントでインターンシップを実施した。評価に関しては、各科目で評価して

いた。今年度より総合的な学習の時間で実施をした。評価は担任が記入をすることでコンセンサスが得られている。昨年はインターンシップと課題研究の発表会を実施した。今年度は「学習成果発表会」として全ての教科で発表をお願いしている。特に商業では、インターンシップや商業クラブ、課題研究など総合的な学習としての発表会を実施する予定である。

苫前商業高校では、2年生の6月に実施。総合的な学習の時間2単位で行っている。その年により学年の人数にばらつきがあり、二十一社ほどで実施をした。各事業所の要望が多く、生徒の将来を考えて実施事業所を選択するが、実際には生徒の要望に添えないのが現状である。商業の教員が町に出向いて職場開拓をしている。しかし、実施をお願いしている事業所に希望者がいないという事態が生じる場合があり、その対応に苦慮している。評価については、事業所の方、教員の評価と生徒の自己評価を総合して判断している。インターンシップについては総合的な学習の時間で実施をするので、単独での評価はせず総合的な学習の時間全体としての評価にしていく予定である。

紋別北高校は併置校で、3年生で実施しているが、来年度より2年生で実施予定である。大きな事業所がなく、数も少ないため、生徒の要望に添えるような企業が少ないのが現状である。そのため、商工会とハローワークのタイアップで事業所の開拓をしている。

〔助言〕

就業やボランティアに関する授業を体系的に実施するように指導されているが、数多くの商業高校が従来より就業体験や販売実習など実施をしている。この体験的な授業に関しては成熟期を迎えていると考える。教育課程の中にどのように位置づけていくかということがポイントになると考えている。勤労観や職業観などは、企業側とのコミュニケーションを図りながら、どの科目で実施するかなど精査してもらいたい。日々の中で身だしなみや職業観などの指導を実施して頂きたい。また、協力企業に関しては、パートナーシップ推進会議等を通してインターンシップを実施することにより、商業教育を広くPRする機会にもなる。さら

に、インターンシップ以外でも科目間連携などで、幅広いキャリア教育ができるなど助言をいただいた。

〔研究発表〕

■第3分科会 進路指導

「本校における進路指導について」

苫小牧総合経済 板野 成人

本校は歴史は浅いが、進路状況は地域社会からの期待に応えるべく、ほぼ100%に近い就職内定率や高い進学実績を上げてきた。しかし、近年は求人件数が減少しており進路別状況では就職者が減り、進学者が増加する傾向にある。また、就職者の6割が事務職に就いている。

本校の進路指導部は就職・進学の各チーフを中心に活動しており、3学年担任とは連絡や情報交換を行い、個別面談も実施している。また、3学年の学級別進路決定状況を毎週発行し、情報を随時更新している。

本校の進路指導の具体的な取り組みとして、①進路指導集会 ②進路希望調査 ③企業訪問 ④就職模試・進学ガイダンスを実施 ⑤就職・進学面接指導 ⑥進学対応⑦進路体験発表 ⑧インターンシップ ⑨進路講話等を行っているとの発表があった。今後の課題として、①企業が求める人材の把握（情報収集） ②インターンシップの充実＝職業選択の拡大 ③進路指導に係る行事の見直し ④就職慣行の見直しによる対応等が発表者から出された。

〔研究協議〕

質疑では、下川商業高校からは「追跡調査について、企業からの評価と実際に生徒が職に就いてからの職場環境の実態にはどのようなものがあったか」に対して、電話マナー講習の成果として、電話の対応が良い。簿記の授業でやった仕訳や伝票が出てきて、非常に役に立ったと何人かが言っていた。逆に早期離職者の中には、職場内の指導者との人間関係で退職したものがいたり、求人票にも書いてはいたが、思ったよりも勤務時間が不規則で辞めてしまったものもいる。留萌千望高校から「就職慣行の見直しについて、資料作りや生徒への徹底をどのようにしたか」について、3年生の地区別懇談会を利用して保護者へ6月に話を

している。さらに、東京都の実施調査の資料に手を加え、噛み砕いたものを担任から生徒へ説明し、さらにその資料を保護者へ配布しているとの答えだった。

研究協議の内容は、「1人2社制」と「一般受験を含めた進学対応は各校でどのような状況にあるのか」の2点に絞り協議された。前者については札幌啓北商業高校で1人の例があるが、その他の高校ではあまり例がないようであり、実例としてはほとんどなかった。一方、後者では多数の高校から取り組みの具体例が出された。美唄高校では組織的な対応として『学習クラブ』を立ち上げ、普通科の先生方を中心に取組んだり、その他にも稚内商工高校や札幌国際情報高校なども、講習などで対応している事例が上げられていた。また、苫前商業高校と旭川商業では、1級3種目以上を利用した進学が多く、旭川商業高校においては、学校全体で進路にかかわる面接指導を実施しており、教員サイドからも大学側へ出向き、積極的に指定校推薦を獲得していこうとしていると報告されていた。

助言として遠軽郁凌高校の中山教頭先生からは、文部科学省のHPにはH16年度卒業予定者の12月17日付就職内定率は、53.1%と男女とも昨年同期よりも伸びている状況だが、北海道は都道府県別で見ると27.2%と下から2番目で、まだまだ厳しい状況にある。1人2社制については郡部の学校ではそれを利用できる状況は非常に少ない。キャリア教育の定義とは、生徒一人一人の職業観をどう育てていくかであり、生きる力を先生方がどのように進路指導へ生かしていくのかにつながる。発達段階に応じた指導をどうしていくかを、適切に先生方がアドバイスしていかなければならない。また、先生方が民間企業への研修等を利用し、その経験を生徒に伝えていくのも1つの方法である。

浜頓別高校阿部校長先生からは、最終的には職業指導が進路指導につながる。従前の上位から順番の出口指導ではなく、内容（職業）を良く考えさせての指導が必要である。生徒の自己決定を促すためにも、もっと生徒自身に調べさせて、ガイダンス（全体）・カウンセリング（個別）指導を

系統立てて指導していかななくてはならない。具体的には、コーチングによる生徒の本音を引き出すテクニックからの方向付けや、HR単位でグループエンカウタを利用して、生徒間でそれぞれの将来を話し合うと言った機会を設けるのも大事である。従前どおりの生徒の希望だからその通りというのではなく、1年生のときから系統立てて生徒の内面を引き出し、職業意識を植え付けていかなければならないとの助言がなされた。

●水産部会

【講演要旨】

「北海道における漁業協同組合の現状と課題

～漁業協同組合の合併等について～

北海道漁業協同組合連合会

指導教育部長 大久保 法幸 氏

北海道の漁業協同組合（漁協）の事業は、漁業生産量の減少、産地魚価の伸び悩み等漁業を取りまく厳しい状況を反映し、横ばい又は縮小傾向にあり、漁協の経営は悪化している。北海道では、合併による体質強化、信用事業譲渡に取り組み、昭和26年には202組合があったのが、平成16年度では86組合になっている。組合員数もそれにともない減少しており、昭和57年度と平成15年度の比較では、正組合員39.1%、準組合員53.1%も減少している。

これらの現状から、北海道における漁協の合併推進計画の一環として道、系統団体、関係機関で構成する「北海道漁協経営強化推進本部」を組織し、点検・補強を進めてきている。

しかし、実際に合併を推進していく上での課題がでてくる。まず、漁業権等での利害関係から合併がすまないことと合併の種類（新設合併、吸収合併、対等合併、比率合併）の決定困難である。努力して利潤を得ている漁協とそうでない漁協では単純に合併することは困難であるという議論である。さらに、新たな対応を迫られている「信用事業実施要件」や「認定漁協」の認定基準があることからそのことも考慮しなければならない。平成17年度以降では、最初から合併ではなく、漁協同士が協力して事業を営んでいくパターンも増加する可能性もある。

ある漁協では一人の富豪もつからないが、一人の貧乏もつからないという精神で営んでいる。漁協の存在意義は、営利目的ではなくお互いに助け合うことが大事であるので、漁業と漁協をめぐる厳しい環境を乗り越えるためにより一層、組織としての漁協の努力が必要になってくる。

【研究発表】

「学科の統合による変化と可能性について」

厚岸水産 高橋 篤

本校は平成14年度に学科改編を実施し、それまでの漁業・機関科と水産製造科の2学科体制から海洋資源科1学科になった。地域の要望や水産業の将来を見据えて学科目標を設定し、その実現のため、関連産業の現状とその将来や産業構造の変化を取り入れながら、学習内容を産業の一貫した流れに関連させつつ学科の枠を超えた学習活動を有機的に結び付けていくことが重要である。同時に、それまで特化しすぎた専門性を発展・解消し、調和させていく視点が求められる。

「地域の要請に応える新学科の教育内容について」

函館水産 長谷 昇

国際的な食品の安全管理体制の進展に伴い、品質管理の知識や技術と手法を身に付けた技術者の養成が急務となってきた状況をうけ、新たな学科「品質管理流通科」を設置した。新学科の目標達成のため、食品サイエンスなど7つの学校設定科目を含む教育課程を編成した。今後、進路開拓や学校設定科目の指導書や教材づくりなどといった課題に取り組んでいく。また、新学科の挑戦として「スルメイカの加工についての研究」というテーマで北海道産業教育フェアにおいて研究発表をおこなった。

「魚醤油を中心とした最新食品加工技術の研究について」

函館水産 我妻 雅夫

本校は、平成16・17年度、「夢と活力あふれる学校」事業に指定され、水産食品科では①食品製造実習で出る生ゴミを利用した魚醤油造り②HACCOPの考え方を導入した製造実習の取り組みをテーマとして取り組み中である。

魚醤油は少ない情報から製造をはじめ、いくつかの問題点がでたが、道立工業技術センターなど

での25日間研修に参加し、多くの改善策を得た。「夢活」の初年度の成果として、ほとんど生ゴミを出さなくてすむことがわかった。魚醤油の製法についての情報が蓄積でき、産学官との連携を図れるようになるなどの成果を得た。

●情報部会

〔基調講演〕

「情報手段の新たな活用方法と

情報教育のありかた」

早稲田大学 IT 教育研究所

助教授 宮澤 賀津雄 氏

〈内容〉

“日本式経営の崩壊による失業率悪化”、“学生の就職難と若年層未就業者の増加”など、経済環境の悪化から就業観が多様化し、社会そのものが劇的に変貌しつつある。社会から求められる人材像は変化しており、現在は高度な専門性をもつ人材が必要とされていることは承知のとおりである。社会的情景が大きく変化をみせているにもかかわらず、多くの教育関係者はこの変化を把握していないと思われる。教育を取り巻く環境の変化としては、

2005年：WTO教育サービスの自由化

2006年：社団財団法人の公益法人化（公認資格制度廃止）

2007年：大学全入時代到来（特色作りと生き残り）などが挙げられる。2007年以降は、学校に対する要望・評価の観点から“学習者とその教育を受けることで「何が出来る」ようになるか”に変わる。加えて、教育に関する費用対効果が重視され、多くの進学校が進学（受験）指導だけでは成り立たなくなる。また、E-learning や学習 DATA の活用など IT 利用の場が増え、国内外の企業・教育機関の参加が顕著化する。

これらは、容易に予想されることである。結果、大学は学術・研究（アカデミック）だけではなく実学・教育も要求されるようになり、高校は大学等への「進学」中心指導では全く評価されず、個々のキャリア育成支援が評価の軸となっていく。そしてこの要求に合致する教育は、情報科で行われる教育そのものなのである。

「いまの教育に求められているものは何か」「これからの教育はどうかたちが変わって行くのだろうか」「高等学校に求められるものはなにか」「なぜ、情報を学ぶことが不可欠なのか」

全国の高等学校で行われている特色ある学校づくりや授業にかかわっている「情報」の実例などについて、詳細なデータと実例をもとに講演が進められた。

〔シンポジウム〕

テーマ「中高連携を考える」

コメンテータ

札幌市立発寒中学校 荒島 晋

札幌市立厚別南中学校 梅津 由一

旭川藤女子高等学校 鎌田 亮樹

北海道江差高等学校 畠澤 貴幸

コーディネータ

北海道札幌北高等学校 奥村 稔

中学校での情報教育はどの教科でどのように行われているかの確認後、コメンテータ諸氏から所属学校で行われている情報教育の実情・現状の発表が行われた。それらをふまえて、会場も巻き込んだ意見交換が行われた。

普段あまり知ることのないお互いの教育環境や内容と力点。またお互いの情報教育の基本的な方向を確認するに至り、中学校と高校での情報教育がスムーズに接続されるための、今後の情報教育の方向が見える非常に有意なシンポジウムとなった。

〔研究発表〕

A「情報活用の実践力」分科会

○研究発表1

「漁業の生産－流通－消費の関係を総合的にとらえよう－発展的な学習・漁業経営者として－」

天売 沓澤 里美

全校生徒8名のうち情報を履修している生徒は、わずか3名である。彼らは先端技術にふれる機会が少なく、漁業に従事しながらの学習である。そこで、漁業を題材に情報の授業を行った。漁業の生産・流通・消費の関係を総合的にとらえることを目標に、さまざまなデータを Visual Basic によるプログラミングを通して解析・処理させた。その中で生徒たちは、情報の科学的な理解や活用

能力を養っていくと同時に、漁業をとりまく環境や経済構造、さらに地域の特性を学ぶことが出来た。特殊な環境で行われた、他に類を見ない貴重な授業実践の報告。

○研究発表2

「情報の科学的な理解を重視した『情報A』の授業」

釧路北 村上 肇

情報の授業では3つの観点のバランスが大切だが、「情報A」に関しては「情報活用の実践力」への偏りが見られ、実習時間のほとんどをそこに費やす傾向がある。この偏りを解消するため「情報の科学的な理解」を重視して、2年生必修科目「情報A」を実施している。情報の科学的な理解は、教科書知識の単なる紹介だけでは生徒への定着は期待できない。短時間で完結する「小さな実験」を授業に適宜織りこみ、実際に起きる現象を見せることが生徒の興味・関心を一歩高めることとなり、バランスのとれた情報の学習になる。自作教具や自作専用ソフトの紹介と、それらを活用した授業実践の報告。

○研究発表3

「『情報活用能力』理解の授業展開と評価についてー試行錯誤でスタートした情報Aを振り返ってー」

札幌平岡 石谷 正

今年度から情報Aをスタートさせたが、すぐ答えを要求する、ネットで遊ぶ、パソコンでのモラルは理解できても携帯電話モラルにつながらないなど、多様な生徒を前に、これまでの情報教育の経験をもとに日々の授業を模索している。目標を明確化したうえで、問題解決、情報発信、プレゼンテーションなどの授業を行っているが、教科情報での観点別評価が確立されていない現状や、毎時間の観点別評価など評価について様々な問題が存在する。評価規準やシラバス作り、生徒の自己評価の利用なども含めて工夫していきたい。

B「情報の科学的理解」分科会

○研究発表1

「再構成型コンセプトマップ作成ソフト

『あんどろ君』を用いた授業」

札幌稲北 加藤 誠

再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア「あんどろ君」を授業で生徒に利用させると、生

徒は自分の概念構造と記憶プロセスを確認することができるため、理解力が高まる。また、授業者はこれを生徒の指導に役立てることが出来る（学習履歴のデータベース化）。コンセプトマップ作成を授業に取り入れることによって生徒の理解度が上昇している。さらに、教師のコンセプトマップの公開やウェブ教材の利用など、授業形態の工夫により、より一層の理解を促す効果的な授業を行うことが出来た。「情報C」での授業実践報告。

○研究発表2

「情報通信と計測・制御の技術ー動作を確認できるような実演とはいうけれどー」

倶知安 津端 公彦

学習指導要領解説では「情報通信と計測・制御の技術」で動作を確認できるような実演を要求している。確認のためには高価な測定機器などの利用が簡単だが、手軽かつ安価に光通信を行うことのできる機器を製作した。これを利用すれば、光伝送路と有線伝送路での電磁ノイズからの影響差を確認・実感させることができる。手作り教材の発表。

○研究発表3

「デジタル表現で見えてくるもの」

札幌平岸 杉本 式史

「情報B」のデジタル化のメリット・デメリットの授業に「アニメのひとこまからパイナリ符号」「マス目を利用した塗り絵の手作業による圧縮」「音楽の聞き比べ」などの教材を織りこむことによって、実感を伴う授業が出来た。「情報の科学的理解」には、～情報を適切に扱い、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解～が含まれるが、現在、情報の影の部分が大きな問題になっている。情報教育に関わる私たちは、「デジタル化の副作用」「危険性の把握」「セキュリティー」「人間」などをいままで以上に意識する必要がある。

C「情報社会に参画する態度」分科会

○研究発表1

「学習指導と評価の工夫」

札幌北 日比 誠

1年生「情報C」の実習における評価では、生徒に「評価規準」と「評価基準」を明確に示した。

このことが、生徒自身の「計画・実施・評価」を繰り返すなかで、自身を見つめ直すきっかけを与えることになった。また、「基準・規準」を評価の分析から改善することにより、評価の分布がより正規分布に近づいて、授業目標の達成度を読むことも出来るようになった。しかし、実際に評価する作業が膨大なものになっており、課題に一言添えて返却するなどの、もう一步踏み込んだ指導が難しくなる現状がある。評価について昨年度からの継続研究の発表。

○研究発表 2

「新教科『情報』の評価をいかにしたか(実践報告)」

富川 小笠原 節

1年生「情報C」での評価は、①「ペーパーテストの素点」、②「授業の平常点」、③「提出課題の点数」で算出している。このうち、③の提出課題の評価にあたっては、あらかじめ必ず生徒に作品課題の「最低ラインの提示」を行った。実際の評価にあたってはチェックポイントを設けて点数化をしたが、発表を伴う場合には「発表時に評価」を行うことなどに注意した。①や②の評価との比率、“1時間課題は5点満点”、“4時間課題は20点満点”で点数化したことなど具体的な数字をあげての実践発表。

○研究発表 3

「協調型電子掲示板 Wiki を用いたデータベースの作成 - 自律的共同作業へのメタ認知 -」

札幌北 奥村 稔

見学旅行計画に有効なデータベース構築を生徒に Wiki を利用して行わせた。Wiki の特性から、生徒は必然的に自律的な共同作業が要求されることになり、情報モラルを意識・獲得させるために大変によい教材となる。また評価が自然発生する今回の課題は、問題解決学習そのものである。ブレインストーミングを通じた問題解決の体系化を行い、作業にあたって必要最小限のアドバイスを順序よく与える。生徒たちが自ら段取りを考え、お互いで相談して作業を進めていく姿がみられた。さらに完成後には、自分たちの活動に対して適切に省みることも出来た。Wiki の掲示板は非常にエキサイティングであり、信頼できるコミュニティではその効果を発揮する。Wiki 利用の授業実践報告とその可能性の発表。

平成17年3月10日 印刷
平成17年3月14日 発行

北海道高等学校教育研究会

印 刷 株式会社さんけい
札幌市西区八軒 10 条西 12 丁目 2-48
TEL (011) 611-8866
FAX (011) 611-0422